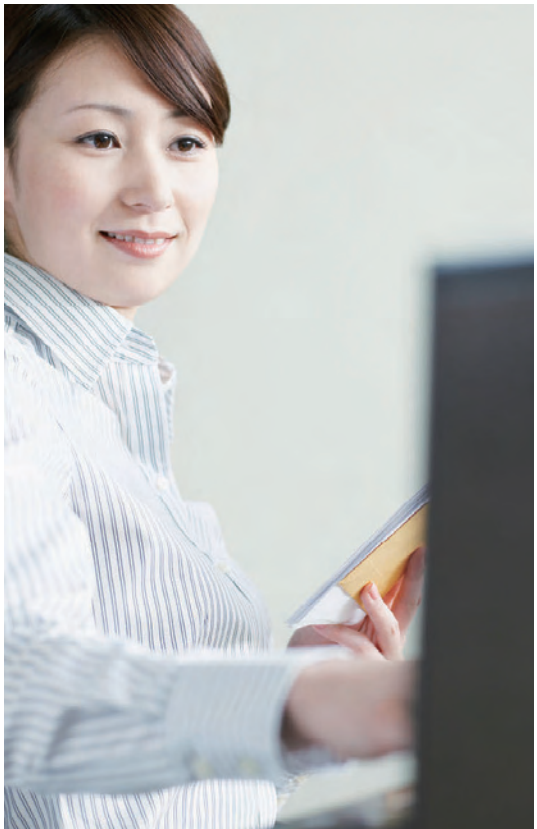
ハートフォード生命の現状　2013

平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

ディスクロージャー誌



THE HARTFORD

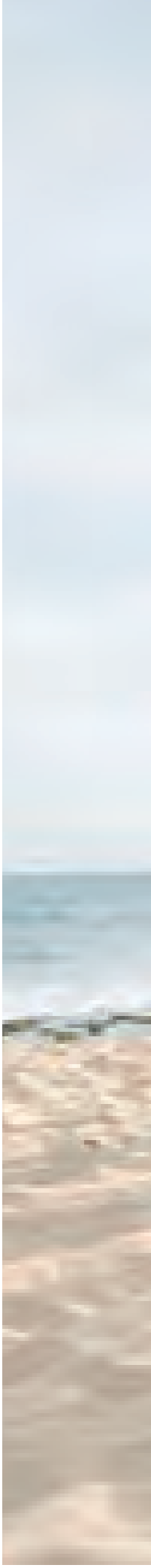
ハートフォード生命保険株式会社

ハートフォード生命は、日本で一番お客さまを知り理解する生命保険会社を目指します。

やがて訪れる未来のためにと
資産の活用を考えたお客さまがいます。
お客さまの様々なご要望にお応えしたいと
保険商品を考えた会社があります。

時が流れ、様々なものが変わりました。
時が流れても、変わらないものがありました。

変わりゆく環境の中で、最適な方法
～Best Choice～をお選びいただくために
ハートフォード生命はお客さまのすぐそばで
お客さまの未来を考えます。



本冊子は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

日ごろより、ハートフォード生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社は、米国で1810年に設立したザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービシズ・グループ・インクの日本法人として、2000年12月に営業を開始しました。以来、セカンドライフの資産設計に関する保険商品とサービスを、販売会社を通じてご提供してまいりました。

当社は2009年6月以降、保険商品の新規取扱いを行っておりませんが、ご契約後、お客さまの様々なご要望に応じた最適な方法をお選びいただくために、販売会社の協力のもとご契約者さま向けセミナーを実施し、商品の仕組みや契約内容について再確認するアフターフォロー活動に積極的に取り組んでおります。また、お客さまからより信頼される会社を目指して、財務基盤の強化や経営効率化を推進し、経営管理（ガバナンス）態勢の強化や社会貢献活動に注力しております。

何よりも大切なのはお客さまとのお約束です。政権交代および金融政策の転換等に伴う金融市場の動向を受け、多くのお客さまの運用状況は2012年末以降大きく変化しておりますが、当社はいかなる環境においても、お客さまのご契約を確実にお守りし、お客さまにとって最適な方法をご選択いただくことが重要であると考えております。当社では2014年以降、多くのお客さまが運用期間の満了を迎えられるため、万全の体制を備えて、引き続きアフターフォロー活動に取り組んでまいります。

すべてはお客さまのために――既存契約に全力を注ぎ込める利点を活かし、全国に広がるお客さま一人ひとりのご要望に対して最適な方法をご案内できるよう、社員一同より一層努力してまいる所存でございます。

今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年7月

代表取締役社長
ジェニファー・スパークス

ハートフォード生命は、お客さまに最適な受取方法をお選びいただくために、販売会社*の協力のもと、本年度も引き続きご契約者さまセミナー、生命保険募集人向け研修およびアフターフォロー用ツールの開発等、アフターフォロー活動に積極的に取り組みました。

＊102社（平成25年3月末現在）。詳しくは当社ホームページ（http://www.hartfordlife.co.jp）をご覧ください。

ご契約者さまセミナーの開催

お客さまにご契約内容について確認していただくセミナーを数多く実施。資産残高が日々変動する変額個人年金保険の商品内容や運用状況を中心に、運用期間中にご選択いただける資産の引き出し機能や、運用期間満了時にご選択いただける年金種類等について、当社のサポート・コンサルタントがわかりやすく解説しました。

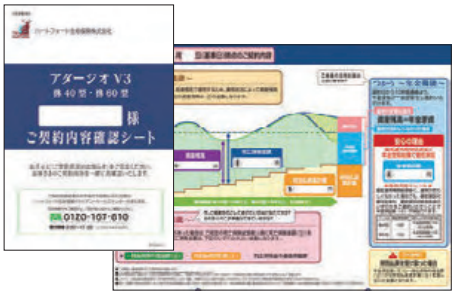
生命保険募集人向け研修の実施

当社保険商品の仕組みおよび特徴について、当社のサポート・コンサルタントが販売会社の生命保険募集人に解説する研修にも注力し、生命保険募集人によるお客さまへのアフターフォロー活動に対する理解の促進とサポートに努めました。

アフターフォロー用ツールの開発

生命保険募集人によるお客さまへのアフターフォロー活動をより推進するために、専用の各種ツールを開発。お客さまによりご理解いただけるツールづくりを目指し、適宜改良を重ねています。

●リーフレット「ご契約内容確認シート」



電話によるご案内サービスの拡充

ご契約内容や商品内容、運用状況などに関するお客さまからのお電話でのお問い合せ窓口として、当社ではクライアントサービスセンターを設置しておりますが、本年度は新たな取り組みとして、セミナー開催や商品内容について当社からお客さまへお電話にてご案内するサービスを開始しました。本サービスは、今後も拡充していく予定です。

保険・金融のプロフェッショナルとして高い資質が求められるサポート・コンサルタント

全国に広がる数十万件のお客さまに対して的確かつ適切なアフターフォロー活動を行うためには、販売会社の協力が不可欠です。そこで当社では、販売会社の生命保険募集人によるお客さまへのアフターフォロー活動に対して最大限の支援が行えるよう、専任のサポート・コンサルタント(SC)を全国に配置しています。

当社のSCは、生命保険募集人からの様々な問合せや相談、要望に日々応えています。また、ご契約者さまセミナーや個別相談会など販売会社が主催するイベントの企画・提案・講演、および、商品内容や年金受取時の税金などをテーマとした生命保険募集人向け研修の実施などにも積極的に取り組んでいます。

こうした活動支援を行うためには、保険・金融のプロフェッショナルとしての高い知識と経験が求められます。

SCの採用にあたっては保険・金融業界で実績のある人材を厳選しています。また、SCとして活動支援を開始した後も、サービスレベルの維持・向上を目的とした社内研修やOJTなどのトレーニングを定期的に実施し、SC間の情報共有を緊密に行うなど、生命保険募集人の信頼に応えるべく日々努力を重ねています。

ハートフォード生命は、ご契約いただいた商品の内容やご契約内容の現況、会社情報等についてお客さまに正確にご理解いただけるよう努めております。

契約日

「契約概要・注意喚起情報／ご契約のしおり・約款」

変額個人年金保険・変額終身保険・定額個人年金保険

商品の仕組み・特徴およびご契約に伴う重要な事項について説明しています。

「ご契約状況のお知らせ」

変額個人年金保険・変額終身保険：年4回
定額個人年金保険：年1回

ご自身のご契約内容および特別勘定の運用状況、市場動向等について定期的にお知らせします。

「特別勘定のしおり」

変額個人年金保険・変額終身保険

特別勘定が投資する投資信託の運用情報等について説明しています。

「決算のお知らせ（特別勘定の運用報告書）」

変額個人年金保険・変額終身保険：年1回

ご契約いただいた商品の特別勘定の運用状況や市場動向についてお知らせします。

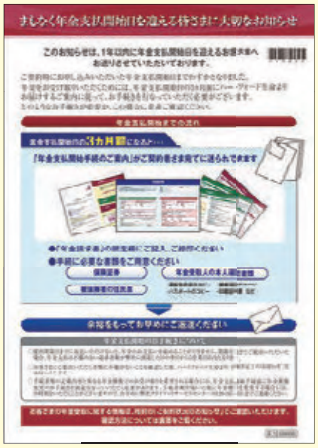
「決算のご報告」

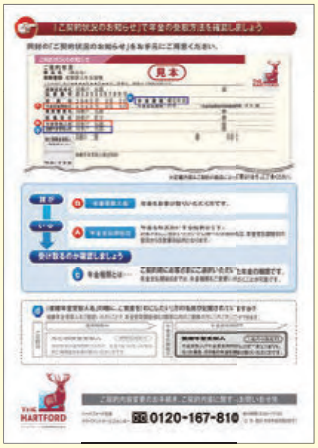
変額個人年金保険・変額終身保険・定額個人年金保険：年1回

当社の年度単位の決算状況をご報告します。

本年度の取り組み　お客さまにご提供する情報の拡充

当社の保険商品は、契約日から年金支払開始日までの期間が長く、時間の経過とともに商品内容やご契約時のお考え等を思い出せないという「お客さまの声」が増えてきました。そうした「お客さまの声」をもとに、「ご契約状況のお知らせ」に同封するチラシの種類を増やして情報提供の拡充に努めました。





年金支払開始日の3ヵ月前

「年金支払開始手続のご案内」

変額個人年金保険・定額個人年金保険

年金をお受け取りいただくために必要なお手続きについてご案内します。

年金支払開始日

「年金支払状況のお知らせ」

変額個人年金保険・定額個人年金保険：年1回

お受け取りいただいた年金額等について定期的にお知らせします。

ホームページ（http://www.hartfordlife.co.jp）

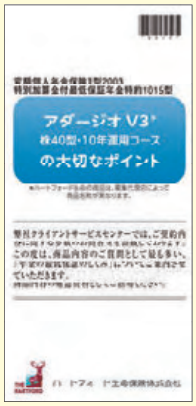
商品案内や運用状況、会社情報等について最新情報を掲載しています。

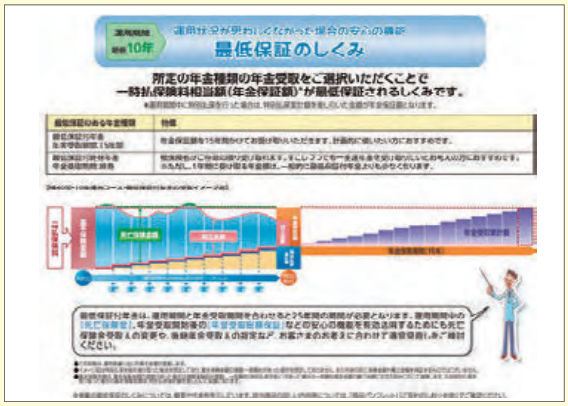
「ご契約者様向けインターネットサイト」

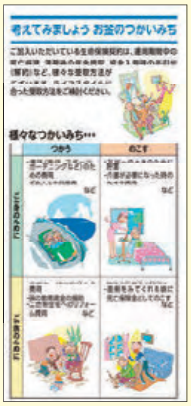
当社ホームページの「ご契約者様向けインターネットサイト」においてご契約内容や資産残高の照会、保全手続き方法等をご確認いただけます。

本年度は、既存の同封チラシに加え、商品の仕組みを簡潔にまとめたリーフレットや「お金のつかいみち」についてお考えいただくための事例を紹介した小冊子を同封し、お客さまに最適な受取方法をお選びいただくための情報提供に取り組みました。

●ご契約商品のポイントについてまとめたリーフレット







●「お金のつかいみち」に関する事例を紹介した小冊子

ハートフォード生命では、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、「お客さまの声」を真摯に受け止め、これまでご加入いただいたお客さまのご契約をお守りし、お約束を確実に果たすための努力を続けております。

「お客さまの声」をうかがうための取り組み

ハートフォード生命では、クライアントサービスセンターおよびお客様相談室をお客さま対応の窓口として、営業ヘルプデスクを生命保険募集人からのお問い合せ窓口として、ご意見・ご質問をうかがっています。

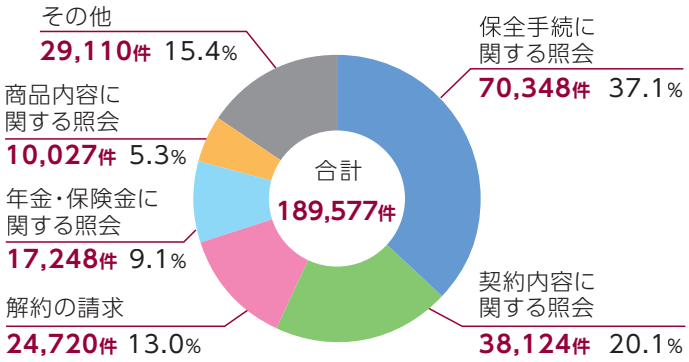
お寄せいただいたご意見については、「お客さまの声」管理組織が集約・分析し、経営に届けることで、お客さまにご満足いただけるようなサービスの改善と向上に取り組んでいます。

クライアントサービスセンター

お客さまが当社に直接お問い合せいただく際の窓口です。

お客さまの住所変更や保険証券の再発行等保全手続きのお申し込みや、商品内容に関する照会、各種請求書の送付依頼等、ご契約に関する様々なお問い合せをお受けしております。

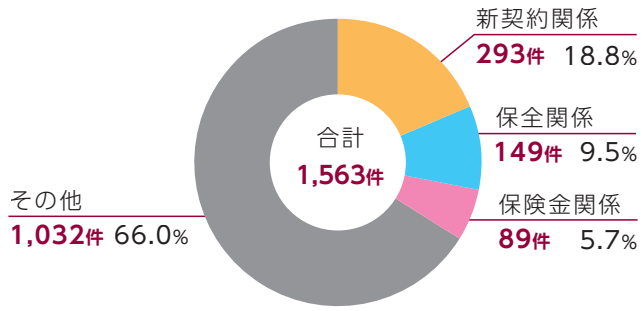
●平成24年度 クライアントサービスセンター受付件数※



お客様相談室

お寄せいただいた「苦情（不満足の表明があったもの）」について、クライアントサービスセンターと連携し、迅速な解決に向けて適切に対応しております。

●平成24年度 お客さまからの苦情受付件数



営業ヘルプデスク

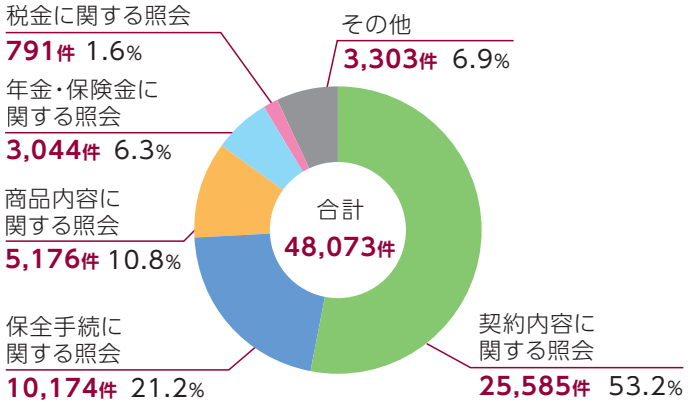
生命保険募集人がお客さまへのアフターフォロー活動を行ううえで必要な各種情報について、当社にご確認いただくための窓口です。

お問い合せ内容は、商品内容やご契約内容の変更方法、各種お手続き方法、税務等多岐にわたります。

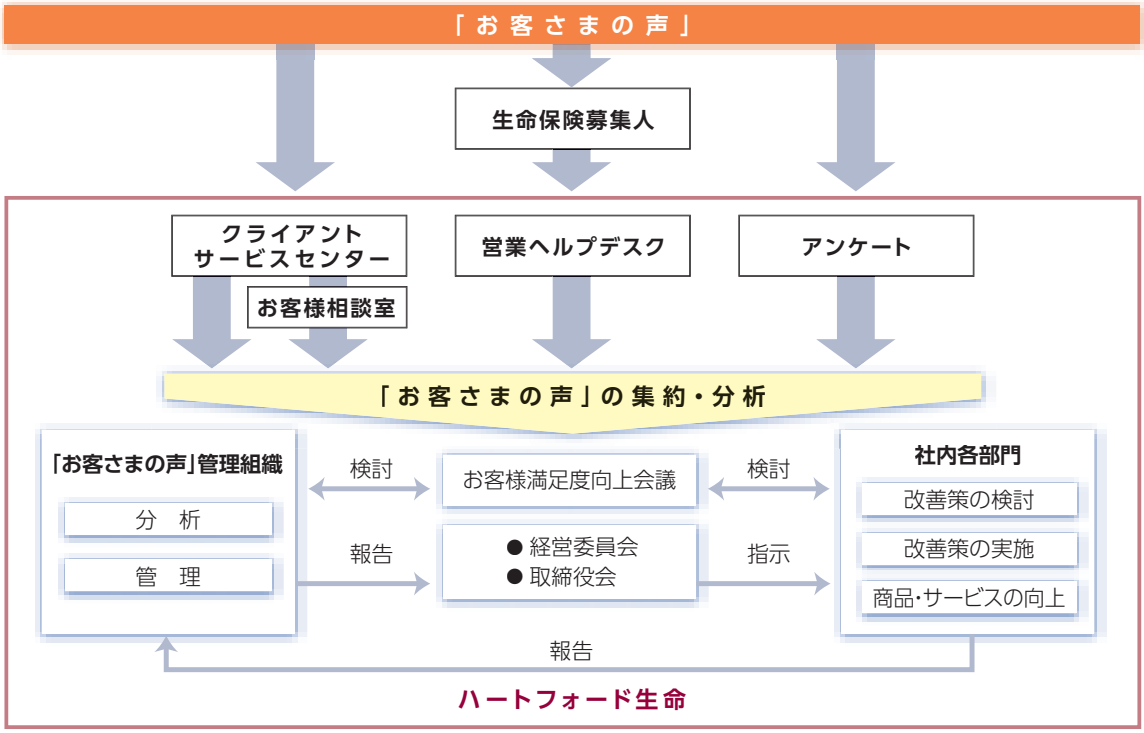
迅速かつ的確なご案内を心掛け、生命保険募集人によるお客さまへのアフターフォロー活動をサポートしています。

※1本のお電話の中で複数項目にわたりご照会をいただいた場合、複数件の受付件数として集計しています。

●平成24年度 営業ヘルプデスク照会件数※



「お客さまの声」をサービスおよび商品に反映させるための仕組み



日常業務における改善・向上の取り組み

当社は、クライアントサービスセンター、生命保険募集人、各種アンケートを通じてお寄せいただいた「お客さまの声」を社内で集約・分析し、サービスの改善と向上に積極的に反映しています。

本年度は、金融市場の動向を受け、ご契約状況や受取方法の確認などのお問い合せ件数が増加しました。当社では、お客さまからのお問い合せに適切に対応できるよう、コールセンターの体制を見直し、スタッフを増員しました。

「お客さまの声」に基づいた改善・向上事例

申出内容 1

年金受取が始まる前に契約内容変更を依頼したいが、いつまでに請求すればいいのかわからない。

改善内容

年金支払開始日までに確実にお手続きを行っていただけるように、年金手続に関する書面を送付する際のご案内書類に、手続期限を明示したチラシを同封する対応を開始しました。

申出内容 2

契約内容変更の手続きを行いたいが、請求書が複雑なので記入するところを教えてほしい。

改善内容

請求書の一部を改訂してご契約者さまにご記入いただく欄を減らし、請求書の記入項目に色づけを行うなどの改善を行いました。

申出内容 3

来年で運用期間が満了となる。受取方法はどのようにしたらいいかわからない。

改善内容

運用期間満了を迎えるご契約者さまに最適な受取方法をお選びいただくために、「お金のつかいみち」について改めて考えていただけるような事例集を作成し、ご案内しました。

申出内容 4

「ご契約状況のお知らせ」を見ているが、契約日から時間が経っているので改めて自分の契約内容を教えてほしい。

改善内容

保険商品の主な機能や特徴について、商品別にまとめた「商品チラシ」を作成して、「ご契約状況のお知らせ」に同封してご案内しました。また、ご契約内容の確認や運用状況のご案内等を中心とした「ご契約者さまセミナー」を積極的に開催するなど、引き続き情報提供の拡充に取り組んでおります。

ハートフォード生命は企業活動と社員の活動支援を通じて、豊かで安心でき、多様性を認め合う地域・社会の実現に向けた社会貢献活動を推進しています。

ハートフォード生命 CSR憲章

ハートフォード生命は、コア・バリューに基づき、ミッション&ビジョンの実現を通して企業価値を最大化するとともに、企業市民として地域・社会の発展に寄与することで信頼される企業として社会的責任を果たしていきます。

1. お客さまのニーズを理解し、質の高いサービスを提供します
2. 法令、ルール等の遵守を徹底し、誠実に行動します
3. ステークホルダーと良好な関係を築きます
4. 地域・社会の発展に貢献し、環境に配慮した活動を行います
5. 多様性を認め合う企業文化を推進します

本年度は昨年度に引き続き「東日本大震災の被災地復興および被災者支援」を活動のテーマとして、ボランティア活動、チャリティー活動等、様々な取り組みを実施しました。

チャリティー活動

FITチャリティ・ラン2012

平成24年11月に開催された「FITチャリティ・ラン2012」に協賛企業として参加しました。社員有志と家族102名がランナーならびにウォーカーとして参加し、「病気の子ども支援ネット遊びのボランティア」「ほっと・ステーションらら」「女性の家サーラ」「マドレボニータ」「ペット里親会」「性暴力救援センター・東京」「シュアール」「アフターケア相談所ゆずりは」の8の社会福祉支援団体への募金活動に貢献しました。

ハートフォード・ヒーロー・プログラム

社員のボランティア精神を育成・促進することを目的として、ボランティア活動に意欲的に取り組んだ社員を表彰するとともに、社員が希望する福祉団体に一定金額の寄付を行っています。平成24年度は「NPO法人動物生命尊重の会」「認定NPO法人ゴールドリボン・ネットワーク」等4団体に寄付を実施しました。

東京都生命保険協会「愛の募金」

社員有志から募った募金を東京都生命保険協会が主催する「愛の募金」へ寄付しました。

貧困撲滅への支援

世界的に活動する「特定非営利活動法人ホープ・インターナショナル開発機構」を通じて、貧困撲滅支援のための寄付を行いました。

エコキャップ運動

平成24年5月よりペットボトルのキャップリサイクルに取り組んでいます。不要になったペットボトルのキャップを「特定非営利活動法人キャップの貯金箱推進ネットワーク」を通じて再資源化し、これを原資として発展途上国の子どもたちにポリオワクチンを届けるとともにCO_2の排出抑制を推進しています。

ボランティア活動

港区アドプトプログラム

平成24年9月より汐留ビルディング向かいの花壇の整備活動を行っています。5名の社員で構成されたチームが交代で水遣り、草取り、花の植え替え、清掃等を行い、快適な街づくりの推進に取り組んでいます。平成25年3月末現在、延べ95名の社員が活動に参加しました。

東京都被災動物救援センター

東日本大震災の被災地で保護された動物のために、日野市に期間限定で設立された救援センター（平成24年10月閉所）でのボランティア活動に社員有志が参加しました。参加者は支援物資の仕分け、飼育用品の洗濯、犬舎および猫舎の清掃、保護されている犬や猫の世話などを行いました。

東日本大震災の被災地復興および被災者支援により芽生えた“絆”

平成24年8月に東京湾大華火祭観賞イベント、12月に年末チャリティーイベントを開催し、社員有志から募ったイベント参加費用全額と、ご契約者さまを対象に実施したアンケートの回答1件につき100円の会社拠出金を、前年に引き続き福島県南相馬市立太田小学校へ寄付しました。

寄付金は、東日本大震災で壊れた同校の二宮金次郎像の新設に充てられました。

太田小学校で行われた
新・二宮金次郎像 除幕式の様子

太田小 新しい二宮金次郎像

原町

高さ90センチ 待望の除幕式

以前の像 大震災で壊れる

南相馬市原町区の太田小は十九日、東日本大震災で壊れ、新たに設置された二宮金次郎像の除幕式を行った。

震災前の二宮金次郎像は昭和十年、同区太田地区の瓦職人の故・寺岡多祐さんが制作し、同校に寄贈した。七十六年間にわたって児童に親しまれた像は地震で台から落ち、修復が困難になった。二宮尊徳の幼年期の姿で、合同に展示される。

ある金次郎像から報徳仕法の精神を今後も受け継ごうと、民間の保険会社の支援で新たな像を設置した。

除幕式には全児童六十二人が参加した。林弘美校長があいさつした。鼓笛隊のドラムロールとファンファーレ

報徳仕法の精神受け継ぐ

に合わせて、白御影石でできた高さ九十センチほどの像が姿をあらわすと、児童から拍手がわき起こった。

壊れた像は震災の記憶をとどめるため、校内に展示される。

新しい金次郎像を見上げる児童

平成25年2月23日付「福島民報」記事

コーポレート・ガバナンス態勢

当社には、株主総会、取締役会、監査役（会）の各機関があり、相互に牽制効果を発揮しています。

取締役会は、十分な検討ができるよう経営委員会、統合リスク管理委員会、リーガル・コンプライアンス委員会を設置し、取締役会から委任された事項その他経営に関する重要事項の審議を行っています。また、取締役会は、委員会における審議内容の報告を受けています。

内部統制態勢の充実

当社では内部統制基本方針を定め、コンプライアンス、情報保存、リスク管理、業務執行、財務報告、監査役監査の各態勢の整備を通じて、全社的な内部統制を実現しています。

また、取締役会、監査役（会）、保険計理人および従業員等の役割と責任を定めることで、適切な業務遂行への意識を高め、全員参加による内部統制態勢の充実を図っています。

内部監査の態勢

当社の内部監査部は、当社および米国親会社であるザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービシズ・グループ・インクの事業基盤を適正かつ強固にすることを目的として、有効かつ効率的な内部監査機能を発揮することを目指しています。当社およびグループ全体の内部管理態勢の一翼を担うと同時に、経営目標の達成を支援し、リスク管理・内部統制・ガバナンス態勢の向上を促進するため、実効性のある監査を実施していくことを使命としています。また、内部監査の対象領域は社内における法令遵守やリスク管理の他、外部委託先領域を含む顧客サービス等一切を含む当社のすべての業務が対象となります。

独立性：当社の内部監査部は、業務執行を担当する部門から独立した立場として、各部門の業務が適切に運営され、有効に機能しているかどうかを検証・評価し、取締役会および代表取締役社長に直接報告します。また、「内部監査基本方針」にも独立性を明記することで、内部監査機能に強い独立性が保証されています。

反社会的勢力への対応に関する基本方針

当社は、平成19年6月19日付犯罪対策閣僚会議幹事会申合せにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」等を遵守し、反社会的勢力との関係を一切持たないことを宣言します。

反社会的勢力との関係遮断

当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした対応を行います。いかなる理由であれ、裏取引や資金提供は一切行いません。

組織的な対応

当社は、反社会的勢力に対しては、反社会的勢力対応部署の整備による一元的な管理態勢の構築により組織全体として対応を行うとともに、社員および担当者の安全を確保いたします。

外部専門機関との連携

当社は、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士など、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行います。

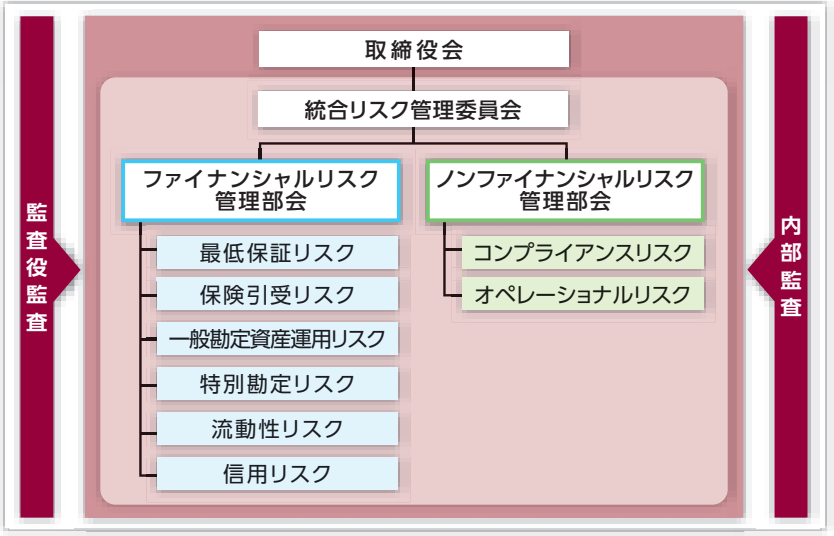
民事および刑事対応

当社は、反社会的勢力からの不当要求に対しては、あらゆる民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、刑事事件化を躊躇せず、刑事告訴等の刑事手続きを積極的に活用します。

統合リスク管理態勢

当社は、統合リスク管理委員会のもと、包括的なリスク管理を実施しています。各リスクを管理する専門部署がリスク管理に努め、四半期毎にリスク管理部会でリスクの分析を実施、さらに統合リスク管理委員会でリスクの状況を検証し、問題改善を図っています。また、統合リスク管理委員会は、取締役会による全社的なリスク管理状況の把握やリスク管理に関する意思決定をサポートしています。このようなリスク管理態勢を監査役(会)および内部監査部が、リスク管理の適切性や有効性の観点からモニタリングしています。

●ハートフォード生命の統合リスク管理態勢



当社を取り巻くリスクについて

	リスクの説明
最低保証リスク	好ましくない市場実績と、変額年金・変額保険が提供する長期の最低保証によって起こるリスク
保険引受リスク	経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより当社が損失を被るリスク
一般勘定資産運用リスク	資産の価値変動、負債特性に応じた資産管理ができない、予定利率が確保できないことにより当社が損失を被るリスク
特別勘定リスク	保険契約者へ明示した運用方針に基づいた特別勘定の運用が行われないリスク
流動性リスク	資金繰り悪化による損失を被る、市場取引ができない、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク
信用リスク	合意された条件どおりに債務者または取引先が債務を履行する能力に不確実性があることにより収益または資本が損失を被るリスク
コンプライアンスリスク	法規制やコンプライアンスルールへの違反により、法的・行政処分を受ける、重大な財務的損失を被る、または、評判を棄損するリスク
オペレーショナルリスク	役員および従業員による業務の遂行に付随し、直接・間接損失等を負うリスク

ALMの推進

当社は、統合リスク管理委員会(ファイナンシャルリスク管理部会)の下にALMワーキンググループを設置し、商品区分毎に市場、保険引受、流動性等の各リスクの動向を把握・管理し、資産・負債特性を考慮した資産運用計画の策定および運用実績の確認等を行っています。

再保険について

当社は、再保険取引の実行に関する目的、リスク、条件等を明確に理解し、再保険取引が慎重に構築および実行され、会社の事業目的に沿ったものとなるよう「再保険の取組方針」を制定しています。また、再保険取引に際しては、あらかじめ設定した適格要件に基づき、取引相手の信用力等を評価して出再先を選定しており、取引期間中も出再先の適格性を定期的にモニタリングしています。

ストレス・テストについて

当社は、ソルベンシー・マージン比率の水準を適切に維持するため、定期的にストレス・テストを実施し、資本政策やリスク管理に反映しています。

法令等遵守体制

当社は、ザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービシズ・グループ・インクの倫理綱領に則り、コンプライアンスを当社の経営の最重要課題の一つとして考えています。コンプライアンス環境の整備を通じてコンプライアンス重視の企業風土を醸成・維持・向上し、自己責任に基づく、公正、透明、健全、適切な業務運営を遂行するうえでの基本事項を定めることを目的としてコンプライアンス基本方針を定めています。当社におけるコンプライアンスとは、法令、定款および社内規程等（以下、法令等）を遵守し、社会規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を行うことです。コンプライアンスを実現させるために、コンプライアンス基本方針に基づき、その体制や施策が定められています。その体制や施策は以下のとおりです。

コンプライアンス体制

取締役会、取締役、リーガル・コンプライアンス委員会、ガバナンス・コンプライアンス本部、リーガル・コンプライアンスグループ等コンプライアンス実践に関わる機関について、体制の整備をしています。

遵守規準

当社役員・従業員が共通して認識し、遵守すべき規準として「倫理綱領・行動規範」があります。

コンプライアンス実践のための方針

コンプライアンス重視の企業風土の醸成・維持・向上を図るために、コンプライアンス・マニュアルの適正な整備と運用、コンプライアンス・プログラムの適正な策定と実施等を通じてコンプライアンス環境を整備していきます。

コンプライアンス・マニュアル

コンプライアンスを実現するために、遵守すべき法令等の解説や留意事項等を具体的に記載した手引書を作成しています。

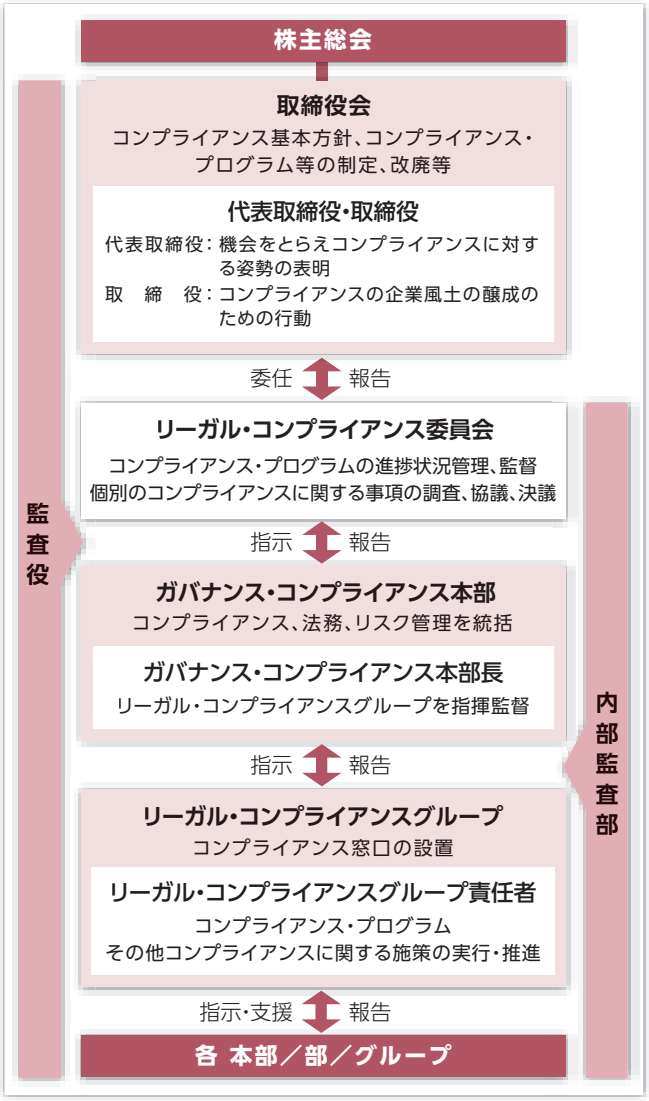
コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスを実現するための具体的な実践計画として、毎年度コンプライアンス・プログラムを策定しています。このプログラムにしたがって、コンプライアンス推進のための具体的な施策を実施しています。

コンプライアンスに係る教育・研修

役員および従業員に対してコンプライアンスに係る教育、研修を実施しています。販売会社（募集代理店）に対しては、適宜、保険募集や契約保全に係る事項につき、指導を行っております。

●ハートフォード生命のコンプライアンス体制（平成25年6月1日現在）



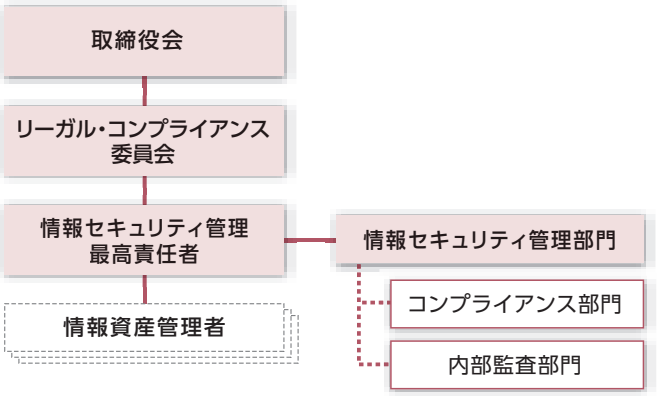
個人データ保護について

個人情報管理体制

当社は、お客さまからお預かりしている大切なプライバシー情報を厳格に管理するため、取締役会の下にリーガル・コンプライアンス委員会を設置し、個人情報保護に関する監視と意思決定を行っています。また確実に個人情報を保護するという委員会の目的・意思を遂行するために、部門単位で個人情報取扱いの責任者（情報資産管理者）を設置し、細心の注意と厳重な管理体制でお客さまのプライバシー情報を管理しています。

必要に応じて、コンプライアンス部門、内部監査部門とも連携し、リスクや問題点の分析、早期発見、早期解決に努めています。

●ハートフォード生命の情報セキュリティ管理体制



個人情報の取扱いについて

当社ではお客さまからの信頼を第一と考え、個人情報の取扱いに関する方針を定め、お客さまからお預かりしている大切なプライバシー情報を厳格に管理し、機密性・正確性の確保に努めます。

1. 情報の収集
当社ではお客さま情報の収集について、「4. 利用目的」に記載されている目的のために必要とする最小限とします。

2. 収集する情報の種類
保険等の契約に必要な情報としてお客さまの氏名・性別・生年月日・住所・電話番号の他、職業等について収集します。また当社が提供する各種サービスに関連し、必要な情報をご提出いただく場合があります。
また保険業の適切な業務運営を確保するために必要な範囲でお客さまの医療情報等のセンシティブ情報を収集することがあります。

3. 情報の収集方法
主に申込書により生命保険募集人・募集代理店を通じてお客さま情報を収集します。また、セミナー開催やアンケート実施等を通じて情報を収集する場合もあります。

4. 利用目的
これらのお客さま情報は、
◇各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
◇関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
◇当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
◇その他保険に関連・付随する業務
等の目的で利用します。
なお、上記の目的に変更がある場合は、当社のホームページ（http:// www.hartfordlife.co.jp）にてご案内します。

5. 情報の提供
「4. 利用目的」に記載されている目的遂行のために、必要な情報の取扱いを募集代理店を含む業務委託先に委託することがあります。その場合、お客さま情報取扱いに関する機密保持契約等を締結し、当社と同等もしくはそれ以上の情報保護レベルを義務付けて適切な監督を行います。
また、以下の場合に、お客さまの情報を提供することがあります。
◇支払査定時照会制度に基づく利用・提供を行う場合
◇募集代理店がお客さまのご了解を得て行う総合的な資産運用相談等の各種サービスのために必要な情報を募集代理店へ提供する場合
◇お客さまより生命保険協会・消費者センターまたはこれらに準じた権限を有する機関に対して苦情等のお申出があった場合に必要な情報を当該機関へ提供する場合
◇再保険等のために必要な情報を再保険会社等へ提供する場合
上記以外の場合は、
◇あらかじめお客さまの同意がある場合
◇法令により必要とされる場合
◇お客さまま または公共の利益のために必要と考えられる場合等、法令上許される場合を除いて、お客さまの情報を第三者へ提供しません。

6. 情報の安全管理
お客さま情報を正確かつ最新なものにするために、常に適切な措置を講じます。また、お客さま情報への不正なアクセス等が行われることを防止するとともに、お客さま情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩の予防並びに是正について万全を尽くします。

7. 情報の開示・訂正・利用停止等
当社が保有するお客さま情報のデータベースについて、お客さまからご自身に関する情報の開示・訂正等のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認したうえで、特別の理由がない限り回答・訂正等を行います。また、お客さまからのお申出により、不正な利用等が判明した場合には、特別な理由がない限りただちに当該利用の停止等を行います。
これらのご依頼およびご回答等は原則として当社所定の様式による書面で行うこととします。当社所定の様式がご入用の場合、またはその他ご不明な点につきましては、下記「10. お問い合わせ窓口」記載の電話番号へご連絡ください。

8. 法令・規範の遵守
当社は、お客さま情報の取扱いについて、個人情報の保護に適用される法令およびその他の規範を遵守します。

9. 継続的な改善
当社は、本プライバシーポリシーおよびこれに基づいて定めた個人情報保護に関わる各種規定類を継続的に改善していくとともに、全従業員に対しての教育・啓発を継続的に行います。

10. お問い合わせ窓口
お客さま情報の管理、運用に関するお問い合せ、苦情、ご相談は下記までお願いいたします。
迅速、かつ適切にご対応するように努めてまいります。
クライアントサービスセンター
電 話：03-6219-3784（みんなのハートフォード）

平成24年度 業績ハイライト

保有契約件数

47万1千件

当社の保険契約の総数です。

保有契約高

2兆9,952億円

年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計した金額です。

基礎利益

204.14億円

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、当社の基礎的な期間損益の状況を示す指標です。

総資産

3兆886億円

当社の総資産は、そのほとんどが特別勘定資産で構成され、主に投資信託で運用しています。

経常利益

16.61億円

生命保険事業本来の営業活動により、毎年継続的に発生する収益（経常収益）から、発生する費用（経常費用）を差し引いた金額です。

特別勘定資産残高

2兆5,322億円

お客さまからお預かりした保険料を特別勘定で管理・運用する資産の合計額です。

当期純利益

8.21億円

会社のすべての活動によって生じた純利益です。税引前当期純利益から法人税および住民税、法人税等調整額を控除した金額です。

資本金

567.50億円

当年度末の資本金および資本準備金は合計1,135億円となっており、十分な資本を有しています。

ソルベンシー・マージン比率

792.5%
（平成 24 年度末現在）

大災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計（ソルベンシー・マージン総額）を、数値化した諸リスクの合計額で割り算して求めます。同比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることになります。

資料編

ハートフォード生命の現状　2013

ディスクロージャー誌

目　次

Ⅰ　会社の概況及び組織

1	沿革	20
2	経営の組織	20
3	店舗網一覧	21
4	資本金の推移	21
5	株式の総数	21
6	株式の状況	21
7	主要株主の状況	21
8	取締役及び監査役	22
9	従業員の在籍･採用状況	22
10	平均給与(内勤職員)	22
11	平均給与(営業職員)	22

Ⅱ　保険会社の主要な業務の内容

1	主要な業務の内容	22
2	経営方針	22

Ⅲ　直近事業年度における事業の概況

1	直近事業年度における事業の概況	23
2	契約者懇談会開催の概況	23
3	相談･苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例	23
4	契約者に対する情報提供の実態	23
5	商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	23
6	営業職員･代理店教育･研修の概略	23
7	新規開発商品の状況	23
8	保険商品一覧	23
9	情報システムに関する状況	23
10	公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	23

Ⅳ　直近５事業年度における主要な業務の状況を示す指標　24

Ⅴ　財産の状況

1	貸借対照表	25
2	損益計算書	26
3	キャッシュ･フロー計算書	31
4	株主資本等変動計算書	32
5	債務者区分による債権の状況	33
6	リスク管理債権の状況	33
7	元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	33
8	保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー･マージン比率）	34
9	有価証券等の時価情報（会社計）	35
	（１）有価証券の時価情報	35
	（２）金銭の信託の時価情報	36
	（３）デリバティブ取引の時価情報	36
10	経常利益等の明細（基礎利益）	38
11	会計監査人の監査の状況	38
12	財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	38

Ⅵ　業務の状況を示す指標等

1	主要な業務の状況を示す指標等	39
	（１）決算業績の概況	39
	（２）保有契約高及び新契約高	39
	（３）年換算保険料	40
	（４）保障機能別保有契約高	40
	（５）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	41
	（６）異動状況の推移	42
	（７）契約者配当の状況	42
2	保険契約に関する指標等	43
	（１）保有契約増加率	43
	（２）新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	43
	（３）新契約率（対年度始）	43
	（４）解約失効率（対年度始）	43
	（５）個人保険新契約平均保険料（月払契約）	43
	（６）死亡率（個人保険主契約）	43
	（７）特約発生率（個人保険）	43
	（８）事業費率（対収入保険料）	43
	（９）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	43
	（10）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合	43
	（11）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	43
	（12）未だ収受していない再保険金の額	43
	（13）第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	43
3	経理に関する指標等	44
	（１）支払備金明細表	44
	（２）責任準備金明細表	44
	（３）責任準備金残高の内訳	44
	（４）個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	45
	（５）特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	45

	（６）契約者配当準備金明細表	46
	（７）引当金明細表	46
	（８）特定海外債権引当勘定の状況	46
	（９）資本金等明細表	46
	（10）保険料明細表	46
	（11）保険金明細表	46
	（12）年金明細表	47
	（13）給付金明細表	47
	（14）解約返戻金明細表	47
	（15）減価償却費明細表	47
	（16）事業費明細表	47
	（17）税金明細表	47
	（18）借入金残存期間別残高	48
4	資産運用に関する指標等（一般勘定）	48
	（１）資産運用の概況	48
	（２）運用利回り	49
	（３）主要資産の平均残高	50
	（４）資産運用収益明細表	50
	（５）資産運用費用明細表	50
	（６）利息及び配当金等収入明細表	51
	（７）有価証券売却益明細表	51
	（８）有価証券売却損明細表	51
	（９）有価証券評価損明細表	51
	（10）商品有価証券明細表	51
	（11）商品有価証券売買高	51
	（12）有価証券明細表	51
	（13）有価証券の残存期間別残高	52
	（14）保有公社債の期末残高利回り	52
	（15）業種別株式保有明細表	52
	（16）貸付金明細表	52
	（17）貸付金残存期間別残高	52
	（18）国内企業向け貸付金企業規模別内訳	52
	（19）貸付金業種別内訳	52
	（20）貸付金使途別内訳	52
	（21）貸付金地域別内訳	52
	（22）貸付金担保別内訳	52
	（23）有形固定資産明細表	53
	（24）固定資産等処分益明細表	53
	（25）固定資産等処分損明細表	53
	（26）賃貸用不動産等減価償却費明細表	54
	（27）海外投融資の状況	54
	（28）海外投融資利回り	54
	（29）公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	54
	（30）各種ローン金利	54
	（31）その他の資産明細表	54
5	有価証券等の時価情報（一般勘定）	54
	（１）有価証券の時価情報	54
	（２）金銭の信託の時価情報	55
	（３）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用･非適用分の合算値）	55

Ⅶ 保険会社の運営

1	リスク管理の体制	56
2	法令等遵守の体制	56
3	法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る）の合理性及び妥当性	56
4	指定紛争解決機関について	56
5	個人データ保護について	56
6	反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	56

Ⅷ 特別勘定に関する指標等

1	特別勘定資産残高の状況	57
2	個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	57
3	個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	58
	個人変額保険	58
	（１）保有契約高	58
	（２）年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳	58
	（３）個人変額保険特別勘定の運用収支状況	58
	（４）個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	58
	個人変額年金保険	59
	（１）保有契約高	59
	（２）年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳	59
	（３）個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況	59
	（４）個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	59

Ⅸ 保険会社及びその子会社等の状況 60

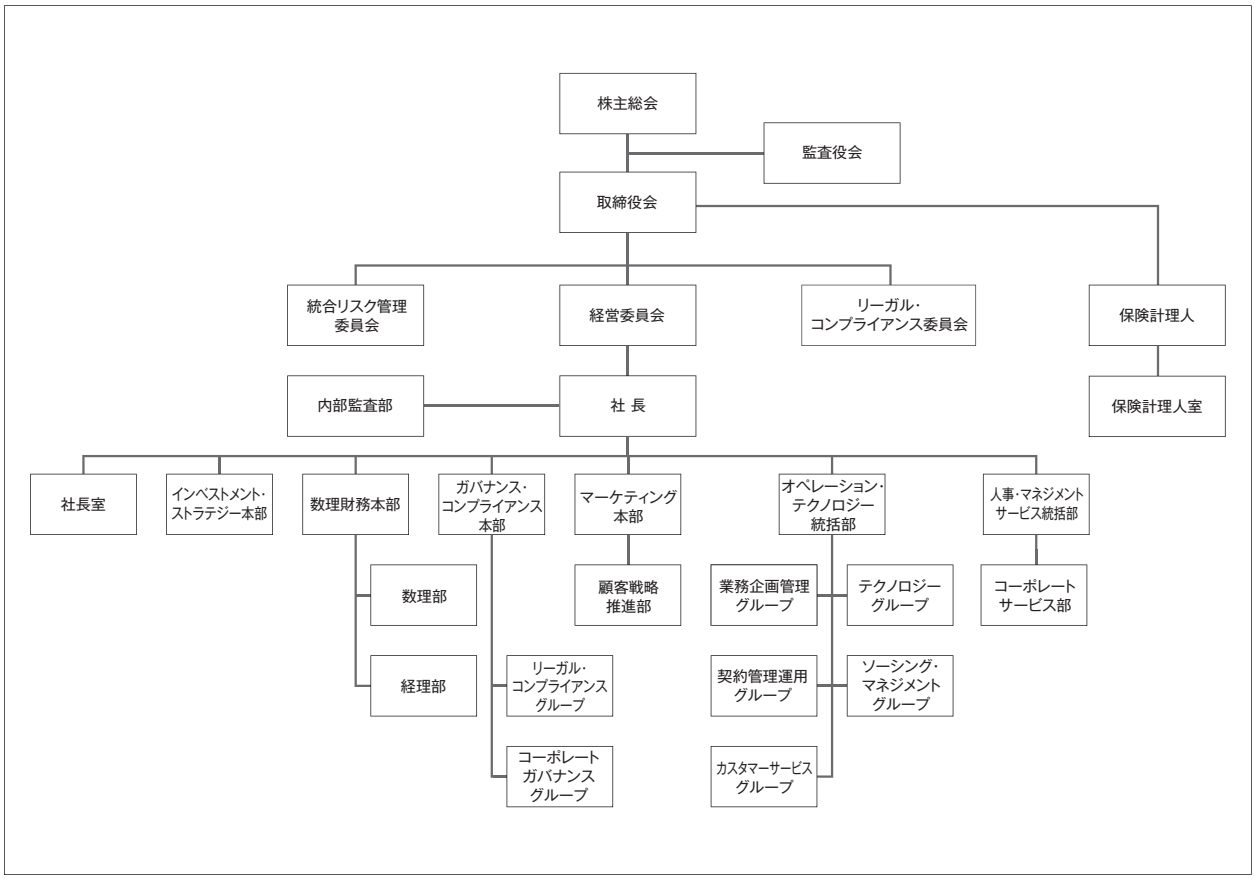
Ⅰ 会社の概況及び組織

1. 沿 革

平成 12 年　8 月	ハートフォード生命保険株式会社設立
平成 12 年 12 月	生命保険事業免許取得
	営業開始
	変額個人年金保険販売
平成 14 年 10 月	災害２割加算型変額個人年金保険発売
	銀行チャネルにおける販売開始
平成 15 年　7 月	変額個人年金保険Ⅰ型2003発売
平成 15 年 10 月	変額個人年金保険Ⅱ型2003発売
平成 16 年　7 月	個人年金保険累計収入保険料１兆円突破
平成 16 年　9 月	積立利率変動型個人年金保険Ⅱ型（円建）及び積立利率変動型個人年金保険Ⅱ型（米ドル建）発売
平成 17 年　5 月	個人年金保険累計収入保険料２兆円突破
平成 17 年 11 月	変額個人年金保険Ⅱ型2003特別加算金付最低保証年金特約1510型発売
平成 18 年　3 月	個人年金保険累計収入保険料３兆円突破
平成 18 年　9 月	変額個人年金保険Ⅱ型2003特別加算金付最低保証年金特約1015型発売
平成 19 年　2 月	変額個人年金保険Ⅱ型2003多機能付年金特約発売
平成 19 年　7 月	保有契約件数50万件突破
平成 20 年　2 月	変額個人年金保険2007最低保証型一時金付特別勘定終身年金（逓増率型）特約発売
平成 20 年　6 月	変額終身保険発売
平成 20 年　9 月	目標設定機能付年金原資保証型変額個人年金保険発売
平成 21 年　6 月	保険商品の新規取扱休止

2. 経営の組織

（平成25年6月1日現在）



3. 店舗網一覧

本　社　〒105-0022
東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング
TEL:03-6219-2111
営業店舗はありません。

4. 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増資額	増(減)資後資本金	摘要	年月日	増資額	増(減)資後資本金	摘要
平成12年 8 月16日	−	1,650	設立	平成16年 6 月15日	2,750	24,000	増資
平成13年 5 月17日	250	1,900	増資	平成16年 8 月16日	2,500	26,500	増資
平成13年 7 月31日	600	2,500	増資	平成16年 9 月18日	2,750	29,250	増資
平成13年10月24日	900	3,400	増資	平成16年11月13日	3,500	32,750	増資
平成14年 1 月17日	1,050	4,450	増資	平成17年 1 月15日	2,500	35,250	増資
平成14年 7 月 3 日	1,000	5,450	増資	平成17年 3 月23日	4,500	39,750	増資
平成14年 9 月25日	1,000	6,450	増資	平成17年 3 月29日	1,000	40,750	増資
平成14年11月22日	1,550	8,000	増資	平成17年 5 月23日	2,000	42,750	増資
平成15年 1 月10日	2,000	10,000	増資	平成17年 7 月21日	2,500	45,250	増資
平成15年 3 月27日	1,000	11,000	増資	平成17年 9 月26日	4,500	49,750	増資
平成15年 6 月19日	1,500	12,500	増資	平成17年11月22日	1,500	51,250	増資
平成15年 9 月23日	3,250	15,750	増資	平成18年 2 月10日	2,500	53,750	増資
平成16年 1 月16日	2,000	17,750	増資	平成18年 4 月21日	3,000	56,750	増資
平成16年 3 月24日	3,500	21,250	増資				

5. 株式の総数

発行する株式の総数	4,000 千株
発行済株式の総数	1,135 千株
当期末株主数	1 名

6. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通	1,135 千株	−

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
ハートフォード・ライフ・インク	1,135 千株	100.0%	−	−

7. 主要株主の状況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
ハートフォード・ライフ・インク	アメリカ合衆国06089 コネチカット州 シムズベリー市 ホップメドウ通り200番地	6,959 百万米ドル	生命保険事業会社を所有する持株会社	1996年12月13日	100.0%

8. 取締役及び監査役

（平成25年6月1日現在）

役職名	氏　名
代表取締役	ジェニファー・スパークス
取締役	ジェーン・ピー・ウォラック
取締役	坂井　篤
取締役	三須　雅之

役職名	氏　名
監査役	芦田　誠
監査役	カレン・エイ・チェンバーレイン
監査役	マイケル・アール・ヘイゼル

9. 従業員の在籍・採用状況

区　分	平成23年度末在籍数	平成24年度末在籍数	平成23年度採用数	平成24年度採用数	平成24年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	193名	164名	3名	11名	41.8歳	6.8年
（男子）	（83）	（73）	（2）	（11）	（42.4）	（6.4）
（女子）	（110）	（91）	（1）	（0）	（41.2）	（7.1）

（注）　従業員数は取締役・監査役を含んでいません。

10. 平均給与（内勤職員）

（単位：千円）

区　分	平成24年3月	平成25年3月
内勤職員	699	723

（注）　平均給与月額は平成25年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

11. 平均給与（営業職員）

該当ありません。

Ⅱ　保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

(1)　生命保険業及びその再保険事業

(2)　他の保険会社（外国保険業者を含む）の保険業に係る業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他前号の業務に付随する業務

(3)　国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務、及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務

(4)　その他前各号に掲げる業務に付帯又は関連する事業

2. 経営方針

P1をご覧ください。

Ⅲ 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

P16をご覧ください。

2. 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

P8～9をご覧ください。

4. 契約者に対する情報提供の実態

P6～7をご覧ください。

5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

P6～7をご覧ください。

6. 営業職員・代理店教育・研修の概略

P4～5をご覧ください。

7. 新規開発商品の状況

該当ありません。

8. 保険商品一覧

当社ホームページ（http://www.hartfordlife.co.jp）をご覧ください。

9. 情報システムに関する状況

情報システム部門では、引き続きご契約者さまのニーズにお応えするために、効率的な契約管理のためのシステム基盤の強化を実施するとともに、以下の分野に注力しました。

【支払に関する機能強化】 年金をお支払いするための機能拡張を実施し、迅速な年金のお支払い手続きおよびサービスの向上に努めてまいります。

【業務の効率化】 正確かつ効率的にご契約者さまの契約を管理するために、業務プロセスのIT化を進めました。今後も更なる業務効率向上に向けて取り組んでまいります。

10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

P10～11をご覧ください。

Ⅳ 直近５事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目		平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
経常収益		1,460,048	506,463	458,163	292,877	504,497
経常利益又は経常損失（△）		359	9,542	5,708	△1,970	1,661
基礎利益		△ 2,818	11,804	3,244	13,499	20,414
当期純利益又は当期純損失（△）		240	4,423	3,533	△4,602	821
資本金及び発行済株式の総数		56,750 1,135 千株	56,750 1,135 千株	56,750 1,135 千株	56,750 1,135千株	56,750 1,135千株
総資産		3,267,088	3,456,192	3,140,205	2,990,246	3,088,638
	うち特別勘定資産	2,622,742	2,839,907	2,552,455	2,420,333	2,532,257
責任準備金残高		3,156,021	3,341,841	3,021,085	2,875,468	2,959,442
貸付金残高		519	567	576	478	356
有価証券残高		2,620,776	2,858,396	2,571,776	2,471,541	2,635,957
ソルベンシー・マージン比率		807.7%	820.2%	748.6% (744.6%)	719.4%	792.5%
従業員数		574 名	252 名	226 名	193名	164名
保有契約高		3,788,272	3,634,387	3,437,272	3,254,347	2,995,232
	うち個人保険	2,805	2,997	2,772	2,506	2,269
	うち個人年金保険	3,785,466	3,631,389	3,434,499	3,251,840	2,992,962
	うち団体保険	—	—	—	—	—

（注）1. 保有契約高とは、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 平成 22 年内閣府令第 23 号、平成 22 年金融庁告示第 48 号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。そのため、平成 20～22 年度、平成 23～24 年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。なお、平成 22 年度末の（　　）は、平成 23 年度における基準を平成 22 年度末に適用したと仮定し、平成 23 年 3 月期に開示した数値です。

V 財産の状況

1. 貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成 23 年度（平成 24 年 3 月 31 日現在） 金　額	平成 24 年度（平成 25 年 3 月 31 日現在） 金　額
（資産の部）		
現金及び預貯金	**81,005**	**68,340**
預貯金	81,005	68,340
金銭の信託	**23,787**	**17,676**
有価証券	**2,471,541**	**2,635,957**
国債	111,281	160,802
外国証券	6,487	4,762
その他の証券	2,353,772	2,470,392
貸付金	**478**	**356**
保険約款貸付	478	356
有形固定資産	**643**	**467**
建物	197	167
建設仮勘定	2	－
その他の有形固定資産	443	299
無形固定資産	**1,677**	**1,565**
ソフトウェア	1,676	1,563
その他の無形固定資産	1	1
再保険貸	**386,927**	**334,573**
その他資産	**4,155**	**9,616**
未収金	3,116	8,558
前払費用	173	119
未収収益	98	499
預託金	559	419
仮払金	206	15
その他の資産	0	4
繰延税金資産	**20,028**	**20,084**
資産の部合計	**2,990,246**	**3,088,638**
（負債の部）		
保険契約準備金	**2,886,027**	**2,974,138**
支払備金	10,558	14,696
責任準備金	2,875,468	2,959,442
代理店借	**20**	**21**
再保険借	**1,212**	**1,251**
その他負債	**3,497**	**7,258**
債券貸借取引受入担保金	－	5,264
未払法人税等	2,442	－
未払金	255	184
未払費用	507	642
前受収益	4	－
預り金	164	1,133
預り保証金	23	－
その他の負債	98	34
退職給付引当金	**125**	**154**
価格変動準備金	**14**	**45**
負債の部合計	**2,890,898**	**2,982,870**
（純資産の部）		
資本金	**56,750**	**56,750**
資本剰余金	**56,750**	**56,750**
資本準備金	56,750	56,750
利益剰余金	**△ 14,187**	**△ 13,365**
その他利益剰余金	△ 14,187	△ 13,365
繰越利益剰余金	△ 14,187	△ 13,365
株主資本合計	**99,312**	**100,134**
その他有価証券評価差額金	**34**	**5,633**
評価・換算差額等合計	**34**	**5,633**
純資産の部合計	**99,347**	**105,767**
負債及び純資産の部合計	**2,990,246**	**3,088,638**

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科　目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで) 金　額	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで) 金　額
経常収益	**292,877**	**504,497**
保険料等収入	**83,021**	**125,585**
保険料	60	13
再保険収入	82,960	125,571
資産運用収益	**51,828**	**368,286**
利息及び配当金等収入	182	1,964
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	180	1,960
貸付金利息	2	3
その他利息配当金	0	1
有価証券売却益	–	396
為替差益	–	109
特別勘定資産運用益	51,645	365,816
その他経常収益	**158,027**	**10,626**
年金特約取扱受入金	6,995	5,429
保険金据置受入金	12	15
支払備金戻入額	1,673	–
責任準備金戻入額	145,616	–
その他の経常収益	3,729	5,181
経常費用	**294,847**	**502,836**
保険金等支払金	**279,208**	**394,673**
保険金	60,205	63,352
年金	19,743	20,841
給付金	7,404	15,020
解約返戻金	91,682	156,696
その他返戻金	29	12
再保険料	100,144	138,750
責任準備金等繰入額	**–**	**88,110**
支払備金繰入額	–	4,137
責任準備金繰入額	–	83,973
資産運用費用	**4,761**	**10,925**
支払利息	0	2
金銭の信託運用損	4,712	10,811
有価証券売却損	–	111
為替差損	49	–
事業費	**9,313**	**7,674**
その他経常費用	**1,563**	**1,452**
保険金据置支払金	15	29
税金	376	441
減価償却費	1,061	855
退職給付引当金繰入額	58	29
その他の経常費用	51	96
経常利益又は経常損失(△)	**△1,970**	**1,661**
特別利益	**0**	**–**
固定資産等処分益	0	–
特別損失	**388**	**245**
固定資産等処分損	41	17
価格変動準備金繰入額	14	30
その他特別損失	332	198
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	**△2,358**	**1,415**
法人税及び住民税	**2,997**	**3,139**
法人税等調整額	**△753**	**△2,545**
法人税等合計	**2,243**	**593**
当期純利益又は当期純損失(△)	**△4,602**	**821**

■ 注記事項（貸借対照表関係）

平成 23 年度	平成 24 年度
1.　有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。 　なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2.　金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引の評価は時価法によっております。 3. ⑴ 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 建物 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成19年4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成19年4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。 ⑵ 有形固定資産の減価償却累計額は2,131百万円であります。 4.　無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。 5. ⑴ 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 ⑵ 外貨建資産の額は、25,913百万円であります。（外貨額297百万米ドル、13百万ユーロ） 外貨建負債の額は、18,858百万円であります。（外貨額229百万米ドル） 6.　貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。 7.　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 8.　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 9.　リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 10.　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 11.　責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。 ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号及び第3号の規定に定める方式。 　変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係る再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カ	1.　有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。 　なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2.　金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引の評価は時価法によっております。 3. ⑴ 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。 ⑵ 有形固定資産の減価償却累計額は2,156百万円であります。 ⑶ 平成23年度の税制改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。 4.　無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。 5. ⑴ 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 ⑵ 外貨建資産の額は、21,737百万円であります。（外貨額231百万米ドル） 外貨建負債の額は、16,209百万円であります。（外貨額172百万米ドル） 6.　貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。 7.　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 8.　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 9.　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 10.　責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。 ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号及び第3号の規定に定める方式。 　変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係る再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。 　年金支払開始後契約の一部に関して、共同保険式の再保険契約を再保険会社と締結しており、その責任準備金相当額は、再保険会社からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。 　また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニュイティー・イン

平成23年度

ンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。

年金支払開始後契約の一部に関して、共同保険式の再保険契約を再保険会社と締結しており、その責任準備金相当額は、再保険会社からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。

また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニュイティー・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。

なお、一部の変額個人年金保険について最低死亡保証部分を出再対象として共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。

責任準備金は、修正共同保険式再保険に係る預り責任準備金に対応する金額1,191,683百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額223,627百万円を含んでおります。

12. 当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、株主資本等変動計算書において従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示方法を変更しております。

13. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、「一般勘定にかかる資産運用に関する戦略目標」に基づき運用しております。この方針に基づき、主に国債に投資しております。

また、金銭の信託内に有するデリバティブ取引については、主として変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、「一般勘定にかかる資産運用リスク管理方針」及び「一般勘定資産運用リスク管理規則」に従い、ポジション状況及び運用方針との整合性を確認し、バリュー・アット・リスクにより予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、「一般勘定にかかる資産運用リスク管理方針」及び「一般勘定資産運用リスク管理規則」に従い、与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用格付けのモニタリングなどの管理を行うこととしております。

変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引に関しては、「ヘッジ基本方針」及び「ヘッジ運用規則」に従い、デリバティブ取引から生じる損益を定期的に管理するとともに、負債と資産の市場変数に対する各々の感応度を比較し、モニタリングをしております。

また、最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理を統括している統合リスク管理委員会及び取締役会等に定期的に報告しております。

一般勘定及び特別勘定の主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	81,005	81,005	−
金銭の信託	23,787	23,787	−
有価証券	2,471,541	2,471,538	△3
売買目的有価証券	2,360,260	2,360,260	−
満期保有目的の債券	36,500	36,496	△3
その他有価証券	74,781	74,781	−
貸付金	478	478	−
保険約款貸付	478	478	−

平成24年度

シュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。

なお、一部の変額個人年金保険について最低死亡保証部分を出再対象として共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。

責任準備金は、修正共同保険式再保険に係る預り責任準備金に対応する金額1,250, 825百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額201,637百万円を含んでおります。

11. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、「一般勘定にかかる資産運用に関する戦略目標」に基づき運用しております。この方針に基づき、主に国債に投資しております。

また、金銭の信託内に有するデリバティブ取引については、主として変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引があり、それらは市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、「一般勘定にかかる資産運用リスク管理方針」及び「一般勘定資産運用リスク管理規則」に従い、ポジション状況及び運用方針との整合性を確認し、バリュー・アット・リスクにより予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規則」に従い、与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用格付けのモニタリングなどの管理を行うこととしております。

変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引に関しては、「ヘッジ基本方針」及び「ヘッジ運用規則」に従い、デリバティブ取引から生じる損益を定期的に管理するとともに、負債と資産の市場変数に対する各々の感応度を比較し、モニタリングをしております。

また、最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理を統括している統合リスク管理委員会及び取締役会等に定期的に報告しております。

一般勘定及び特別勘定の主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	68,340	68,340	−
金銭の信託	17,676	17,676	−
有価証券	2,635,957	2,635,957	−
売買目的有価証券	2,475,155	2,475,155	−
その他有価証券	160,802	160,802	−
貸付金	356	356	−
保険約款貸付	356	356	−
債券貸借取引受入担保金	(5,264)	(5,264)	−

＊負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

(1) 現金及び預貯金、債券貸借取引受入担保金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプション並びにコールローンを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、業務委託先から入手した決算日の価格に基づき合理的に算定しております。また、コールローンはすべて満期までの期間が短く、時価は

平成23年度	平成24年度
(1) 現金及び預貯金 預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 (2) 金銭の信託 金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプション並びにコールローンを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、業務委託先から入手した決算日の価格に基づき合理的に算定しております。また、コールローンはすべて満期までの期間が短く、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 (3) 有価証券 ・市場価格のある有価証券は決算日の市場価格等によっております。 ・満期保有目的として保有する国債の償還予定はすべて1年以内であり、償還予定額は36,500百万円であります。 ・特別勘定で運用する売買目的有価証券に関して、当期の損益に含まれた評価差額は64,050百万円であります。 (4) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 14. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,420,333百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 15. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係る再保険貸14,755百万円、及び共同保険式再保険に係る再保険貸372,172百万円であります。なお、年金支払開始後契約の一部及び積立利率変動型個人年金保険に係る共同保険式再保険契約について、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。 16. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は203,419百万円であります。 17. 繰延税金資産の総額は20,044百万円、繰延税金負債の総額は15百万円であります。繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因は、危険準備金19,217百万円であります。当年度における法定実効税率は36.2%であり、税効果適用後の法人税等の負担率は△95.2%であります。その差異の主な内訳は、法定実効税率変更に伴う差異△130.2%であります。 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.2%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.3%、平成27年4月1日以降のものについては30.8%にそれぞれ変更になりました。この変更により、繰延税金資産が3,069百万円の減少、繰延税金負債が2百万円の減少となります。また、法人税等調整額は3,069百万円の増加となります。 18. 1株当たりの純資産額は87,530円78銭であります。 19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は10,644百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 (3) 有価証券 ・市場価格のある有価証券は決算日の市場価格等によっております。 ・特別勘定で運用する売買目的有価証券に関して、当期の損益に含まれた評価差額は354,265百万円であります。 (4) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、5,380百万円であります。 13. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,532,257百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 14. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係る再保険貸1,725百万円、及び共同保険式再保険に係る再保険貸332,847百万円であります。なお、年金支払開始後契約の一部及び積立利率変動型個人年金保険に係る共同保険式再保険契約について、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。 15. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は110,677百万円であります。 16. 繰延税金資産の総額は22,603百万円、繰延税金負債の総額は2,504百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は13百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因は、危険準備金21,746百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券の評価差額2,504百万円であります。当年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な内訳は、受取配当金の益金不算入等の永久差異△10.1%及び復興特別法人税分の税率差異による期末繰延税金資産の減額修正17.7%であります。 17. 担保に供されている資産の額は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券等5,383百万円であります。 18. 1株当たりの純資産額は93,187円46銭であります。 19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,238百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

■ 注記事項（損益計算書関係）

平成 23 年度

1.　再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入13,072百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額△19,477百万円が含まれております。
2.　再保険料には、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金移転額21百万円、及び出再保険責任準備金調整額84,377百万円、並びに共同保険式再保険に係る再保険料15,745百万円が含まれております。
3.　責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は16,161百万円であります。
4.　金銭の信託運用損には、評価損4,693百万円が含まれております。
5.　その他特別損失332百万円は、組織改編に伴う特別退職金であります。
6.　1株当たりの当期純損失の金額は4,054円65銭であります。
7.　関連当事者との取引

（単位：百万円）

属性	親会社の子会社				
会社等の名称	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー		ハートフォード・ライフ・アンド・アニュイティー・インシュアランス・カンパニー		ハートフォード・ライフ・アンド・アクシデント・インシュアランス・カンパニー
議決権等の所有（被所有）割合	なし				
関連当事者との関係	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約		最低保証に係る共同式の再保険契約		業務委託契約の締結
取引の内容	再保険収入	再保険料	再保険収入	再保険料	業務委託費等
取引金額	3,104	15	8,205	15,200	910
科目	再保険貸	再保険借	再保険貸	再保険借	未払金
期末残高	208,694	76	146,821	1,045	179

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等
1.　再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。
2.　当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。

平成 24 年度

1.　再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入12,931百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額△21,989百万円が含まれております。
2.　再保険料には、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金移転額2百万円、及び出再保険責任準備金調整額116,765百万円、並びに共同保険式再保険に係る再保険料21,995百万円が含まれております。
3.　有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券396百万円であります。
4.　有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券111百万円であります。
5.　責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は92,741百万円であります。
6.　金銭の信託運用損には、評価損10,822百万円が含まれております。
7.　その他の経常収益には、事業税還付金等1,747百万円が含まれております。
8.　その他特別損失198百万円は、早期退職に伴う特別退職金であります。
9.　1株当たりの当期純利益の金額は723円96銭であります。
10.　関連当事者との取引

（単位：百万円）

属性	親会社の子会社				
会社等の名称	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー		ハートフォード・ライフ・アンド・アニュイティー・インシュアランス・カンパニー		ハートフォード・ライフ・アンド・アクシデント・インシュアランス・カンパニー
議決権等の所有（被所有）割合	なし				
関連当事者との関係	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約		最低保証に係る共同式の再保険契約		業務委託契約の締結
取引の内容	再保険収入	再保険料	再保険収入	再保険料	業務委託費等
取引金額	4,290	4	7,135	13,297	811
科目	再保険貸	再保険借	再保険貸	再保険借	未払金
期末残高	180,604	273	129,537	905	130

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等
1.　再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。
2.　当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	平成 23 年度	平成 24 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	△ 2,358	1,415
減価償却費	1,061	855
支払備金の増減額（△は減少）	△ 1,673	4,137
責任準備金の増減額（△は減少）	△ 145,616	83,973
退職給付引当金の増減額（△は減少）	58	29
価格変動準備金の増減額（△は減少）	14	30
利息及び配当金等収入	△ 2,370	△ 22,801
金銭の信託運用損益（△は益）	4,712	10,811
有価証券関係損益（△は益）	△ 49,457	△ 345,264
支払利息	0	2
為替差損益（△は益）	49	△ 109
有形固定資産関係損益（△は益）	40	17
再保険貸の増減額（△は増加）	50,088	52,353
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	404	△ 2,965
代理店借の増減額（△は減少）	△ 49	0
再保険借の増減額（△は減少）	△ 110	39
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△ 452	924
小　　計	△ 145,659	△ 216,550
利息及び配当金の受取額	2,276	22,400
利息の支払額	△ 0	△ 2
法人税等の支払額	△ 206	△ 7,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,588	△ 202,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 28,500	△ 4,700
有価証券の取得による支出	△ 1,997,719	△ 156,036
有価証券の売却・償還による収入	2,147,462	344,973
その他	－	5,264
資産運用活動計	121,242	189,501
（営業活動及び資産運用活動計）	（△ 22,345）	（△ 12,592）
有形固定資産の取得による支出	△ 168	△ 72
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,074	189,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 22,513	△ 12,664
現金及び現金同等物期首残高	103,519	81,005
現金及び現金同等物期末残高	81,005	68,340

（注）　現金及び現金同等物の範囲は、現金及び預貯金であります。

4. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科　目	平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで) 金　額	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで) 金　額
株主資本		
資本金		
当期首残高	56,750	56,750
当期変動額		
当期変動額合計	–	–
当期末残高	56,750	56,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	56,750	56,750
当期変動額		
当期変動額合計	–	–
当期末残高	56,750	56,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 9,585	△ 14,187
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 4,602	821
当期変動額合計	△ 4,602	821
当期末残高	△ 14,187	△ 13,365
株主資本合計		
当期首残高	103,914	99,312
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 4,602	821
当期変動額合計	△ 4,602	821
当期末残高	99,312	100,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	–	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34	5,598
当期変動額合計	34	5,598
当期末残高	34	5,633
純資産合計		
当期首残高	103,914	99,347
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 4,602	821
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34	5,598
当期変動額合計	△ 4,567	6,420
当期末残高	99,347	105,767

■ 注記事項（株主資本等変動計算書関係）

平成 23 年度

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	1,135	－	－	1,135
合計	1,135	－	－	1,135

平成 24 年度

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	1,135	－	－	1,135
合計	1,135	－	－	1,135

5. 債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、％）

区　分	平成 23 年度末	平成 24 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
危険債権	－	－
要管理債権	－	－
小計 （対合計比）	－ （　－）	－ （　－）
正常債権	478	356
合計	478	356

（注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く）です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。当社の場合、全額が保険約款貸付です。

6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　目		平成 23 年度末	平成 24 年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	202,056	203,147
資本金等		99,312	100,134
価格変動準備金		14	45
危険準備金		61,338	69,675
一般貸倒引当金		－	－
その他有価証券の評価差額× 90%（マイナスの場合 100%）		44	7,324
土地の含み損益× 85%（マイナスの場合 100%）		－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		41,345	25,968
負債性資本調達手段等		－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		－	－
持込資本金等		－	－
控除項目		－	－
その他		－	－
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	56,169	51,263
保険リスク相当額	R_1	3	12
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	31	28
予定利率リスク相当額	R_2	24	21
資産運用リスク相当額	R_3	8,958	8,802
最低保証リスク相当額	R_7	45,550	40,944
経営管理リスク相当額	R_4	1,637	1,494
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	719.4%	792.5%

（注）　上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
※最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

9. 有価証券等の時価情報（会社計）

（1）有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,384,047	59,357	2,492,831	343,442

（注）　本表は、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区　分	平成 23 年度末					平成 24 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	36,500	36,496	△3	−	3	−	−	−	−	−
責任準備金対応債券	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
子会社・関連会社株式	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他有価証券	74,731	74,781	49	77	27	152,664	160,802	8,137	8,138	0
公社債	74,731	74,781	49	77	27	152,664	160,802	8,137	8,138	0
株式	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
外国証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
公社債	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
株式等	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
合計	111,231	111,277	46	77	31	152,664	160,802	8,137	8,138	0
公社債	111,231	111,277	46	77	31	152,664	160,802	8,137	8,138	0
株式	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
外国証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
公社債	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
株式等	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

○　満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区　分	平成 23 年度末			平成 24 年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	−	−	−	−	−	−
公社債	−	−	−	−	−	−
外国証券	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	36,500	36,496	△3	−	−	−
公社債	36,500	36,496	△3	−	−	−
外国証券	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−

○　責任準備金対応債券

該当ありません。

○　**その他有価証券**

(単位:百万円)

区　分	平成 23 年度末			平成 24 年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	51,623	51,700	77	151,904	160,042	8,138
公社債	51,623	51,700	77	151,904	160,042	8,138
株式	−	−	−	−	−	−
外国証券	−	−	−	−	−	−
その他の証券	−	−	−	−	−	−
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	23,108	23,080	△ 27	759	759	△ 0
公社債	23,108	23,080	△ 27	759	759	△ 0
株式	−	−	−	−	−	−
外国証券	−	−	−	−	−	−
その他の証券	−	−	−	−	−	−
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区　分	平成 23 年度末					平成 24 年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	23,787	23,787	−	−	−	17,676	17,676	−	−	−

・　**運用目的の金銭の信託**

(単位:百万円)

区　分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	23,787	△ 4,693	17,676	△ 10,822

・　**満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託**

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

①取引の内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- 通貨関連:通貨オプション
- 株式関連:株価指数オプション

②取組方針

主として特別勘定資産の価格下落により増加する変額個人年金保険の最低保証リスクを軽減するために、デリバティブを用いたヘッジを実施しております。

③利用目的

主として変額個人年金保険に係る最低保証リスクを軽減することを目的として、金銭の信託内においてデリバティブを利用しております。

④リスクの内容

デリバティブ取引には、市場価格の変動による市場リスクとデリバティブ取引先の破綻等による契約不履行の信用リスクが存在します。これらを管理するため、デリバティブのポジション状況の確認や、取引先に対する信用格付けのモニタリング等を実施しております。

⑤リスク管理体制

最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引に関しましては、社内規定を策定し、リスク管理の基本方針や具体的な管理方法について定めております。また、最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理を統括して

いる統合リスク管理委員会及び取締役会等に定期的に報告しております。

⑥定量的情報に関する補足説明

該当ありません。

2. 定量的情報

デリバティブ取引の詳細は、以下のとおりです。

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
ヘッジ会計非適用分	－	△ 3,242	△ 7,580	－	－	△ 10,822
合計	－	△ 3,242	△ 7,580	－	－	△ 10,822

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

○ 金利関連

該当ありません。

○ 通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成 23 年度末				平成 24 年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	通貨オプション								
	買建								
	プット	52,598	52,598			340,259	340,259		
		(6,259)		4,625	△ 1,633	(8,652)		3,776	△ 4,876
	(米ドル)	6,136	6,136			289,171	289,171		
		(798)		549	△ 248	(3,191)		2,145	△ 1,046
	(ユーロ)	46,462	46,462			51,087	51,087		
		(5,460)		4,076	△ 1,384	(5,460)		1,630	△ 3,830
合計					△ 1,633				△ 4,876

（注）（ ）内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○ 株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成 23 年度末				平成 24 年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	買建								
	プット	96,524	96,524			110,487	110,487		
		(17,649)		14,588	△ 3,060	(19,573)		8,933	△ 10,640
合計					△ 3,060				△ 10,640

（注）（ ）内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○ 債券関連

該当ありません。

○ その他

該当ありません。

③ ヘッジ会計が適用されているもの

該当ありません。

10. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成 23 年度	平成 24 年度
基礎利益	A	13,499	20,414
キャピタル収益		−	505
金銭の信託運用益		−	−
売買目的有価証券運用益		−	−
有価証券売却益		−	396
金融派生商品収益		−	−
為替差益		−	109
その他キャピタル収益		−	−
キャピタル費用		4,763	10,922
金銭の信託運用損		4,714	10,810
売買目的有価証券運用損		−	−
有価証券売却損		−	111
有価証券評価損		−	−
金融派生商品費用		−	−
為替差損		49	−
その他キャピタル費用		−	−
キャピタル損益	B	△ 4,763	△ 10,416
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	8,735	9,998
臨時収益		−	−
再保険収入		−	−
危険準備金戻入額		−	−
個別貸倒引当金戻入額		−	−
その他臨時収益		−	−
臨時費用		10,706	8,337
再保険料		−	−
危険準備金繰入額		10,706	8,337
個別貸倒引当金繰入額		−	−
特定海外債権引当勘定繰入額		−	−
貸付金償却		−	−
その他臨時費用		−	−
臨時損益	C	△ 10,706	△ 8,337
経常利益又は経常損失（△）	A+B+C	△ 1,970	1,661

（注） 1. 平成24年度における金銭の信託運用損のうち、インカムロスに係るものは基礎利益に含めて記載しております。
2. 平成23年度における金銭の信託運用損のうち、インカムゲインに係るものは基礎利益に含めて記載しております。

11. 会計監査人の監査の状況

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書については、会計監査人による監査を受けています。

12. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

代表取締役社長は平成24年度における財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しています。

Ⅵ 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

当年度の営業成果については以下の通りです。

契約高については、新契約高4百万円、解約等による減少契約高259,119百万円を計上し、この結果年度末保有契約高は、2,995,232百万円(471,978件)となりました。

損益状況については、保険料等収入125,585百万円、資産運用収益368,286百万円、その他経常収益10,626百万円となり、経常収益は504,497百万円となりました。一方、費用面においては、保険金等支払金394,673百万円、資産運用費用10,925百万円、事業費7,674百万円、責任準備金等繰入額88,110百万円、その他経常費用1,452百万円を計上し、経常費用は502,836百万円となりました。この結果、経常損益は1,661百万円の利益となりました。また、法人税等合計593百万円を計上したあとの当期純利益は821百万円となりました。

財政状態については、当期末総資産3,088, 638百万円となりました。また責任準備金残高は2,959, 442百万円となりました。

(2) 保有契約高及び新契約高

■ 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区　分	平成23年度末				平成24年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	0	94.4	2,506	90.4	0	90.0	2,269	90.6
個人年金保険	502	96.3	3,251,840	94.7	471	93.9	2,992,962	92.0
団体保険	−	−	−	−	−	−	−	−
団体年金保険	−	−	−	−	−	−	−	−

(注)　個人年金保険については、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

■ 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区　分	平成23年度						平成24年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
個人年金保険	0	100.0	24	96.3	24	−	0	33.3	4	17.0	4	−
団体保険	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
団体年金保険	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

(注)　金額は、基本保険金額です。

(3) 年換算保険料

■ 保有契約

(単位:百万円、%)

区　分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	242	90.3	219	90.6
個人年金保険	293,716	94.8	270,179	92.0
合計	293,958	94.8	270,399	92.0
うち医療保障・生前給付保障等	−	−	−	−

■ 新契約

(単位:百万円、%)

区　分	平成 23 年度		平成 24 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	−	−	−	−
個人年金保険	2	91.0	0	18.0
合計	2	91.0	0	18.0
うち医療保障・生前給付保障等	−	−	−	−

(注) 1. 保有契約における「年換算保険料」は、年金支払開始前契約の基本保険金額を保険期間で除した金額と年金支払開始後契約の年金原資を年金支払期間で除した金額を合計したものです。
2. 新契約における「年換算保険料」は、基本保険金額を保険期間で除した金額です。
3. 保険期間及び年金支払期間が終身の場合、80歳までの期間で算定し、その期間が10年間より短い場合は10年間で算定しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区　分			保有金額	
			平成 23 年度末	平成 24 年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	2,506	2,269
		個人年金保険	3,251,840	2,992,962
		団体保険	−	−
		団体年金保険	−	−
		その他共計	3,254,347	2,995,232
	災害死亡	個人保険	(−)	(−)
		個人年金保険	(518,373)	(478,874)
		団体保険	(−)	(−)
		団体年金保険	(−)	(−)
		その他共計	(518,373)	(478,874)
	その他の条件付死亡	個人保険	(−)	(−)
		個人年金保険	(−)	(−)
		団体保険	(−)	(−)
		団体年金保険	(−)	(−)
		その他共計	(−)	(−)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	−	−
		個人年金保険	3,037,135	2,785,461
		団体保険	−	−
		団体年金保険	−	−
		その他共計	3,037,135	2,785,461
	年金	個人保険	(−)	(−)
		個人年金保険	(291,457)	(276,167)
		団体保険	(−)	(−)
		団体年金保険	(−)	(−)
		その他共計	(291,457)	(276,167)
	その他	個人保険	−	−
		個人年金保険	214,705	207,500
		団体保険	−	−
		団体年金保険	−	−
		その他共計	214,705	207,500

（単位：百万円）

区　分			保有金額	
			平成 23 年度末	平成 24 年度末
入院保障	災害入院	個人保険	（　　－）	（　　－）
		個人年金保険	（　　－）	（　　－）
		団体保険	（　　－）	（　　－）
		団体年金保険	（　　－）	（　　－）
		その他共計	（　　－）	（　　－）
	疾病入院	個人保険	（　　－）	（　　－）
		個人年金保険	（　　－）	（　　－）
		団体保険	（　　－）	（　　－）
		団体年金保険	（　　－）	（　　－）
		その他共計	（　　－）	（　　－）
	その他の条件付入院	個人保険	（　　－）	（　　－）
		個人年金保険	（　　－）	（　　－）
		団体保険	（　　－）	（　　－）
		団体年金保険	（　　－）	（　　－）
		その他共計	（　　－）	（　　－）

（注）1.（　）内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表し、その他欄の金額は年金支払開始後契約の責任準備金を表します。

（単位：件）

区　分		保有件数	
		平成 23 年度末	平成 24 年度末
障害保障	個人保険	（　　－）	（　　－）
	個人年金保険	（　　－）	（　　－）
	団体保険	（　　－）	（　　－）
	団体年金保険	（　　－）	（　　－）
	その他共計	（　　－）	（　　－）
手術保障	個人保険	（　　－）	（　　－）
	個人年金保険	（　　－）	（　　－）
	団体保険	（　　－）	（　　－）
	団体年金保険	（　　－）	（　　－）
	その他共計	（　　－）	（　　－）

（5）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

（単位：百万円）

区　分		保有金額	
		平成 23 年度末	平成 24 年度末
死亡保険	終身保険	2,506	2,269
	定期付終身保険	－	－
	定期保険	－	－
	その他共計	2,506	2,269
生死混合保険	養老保険	－	－
	定期付養老保険	－	－
	生存給付金付定期保険	－	－
	その他共計	－	－
生存保険		－	－
年金保険	個人年金保険	3,251,840	2,992,962
災害・疾病関係特約	災害割増特約	－	－
	傷害特約	－	－
	災害入院特約	－	－
	疾病特約	－	－
	成人病特約	－	－
	その他の条件付入院特約	－	－

（注）個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(6) 異動状況の推移

① 個人保険

(単位:件、百万円、%)

区　分	平成 23 年度		平成 24 年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	413	2,772	390	2,506
新契約	–	–	–	–
更新	–	–	–	–
復活	–	–	–	–
転換による増加	–	–	–	–
死亡	9	154	5	25
満期	–	–	–	–
保険金額の減少	–	–	–	–
転換による減少	–	–	–	–
解約	14	112	34	211
失効	–	–	–	–
その他の異動による減少	–	–	–	–
年末現在	390	2,506	351	2,269
(増加率)	(△ 5.6)	(△ 9.6)	(△ 10.0)	(△ 9.4)
純増加	△ 23	△ 266	△ 39	△ 236
(増加率)	(△ 28.1)	(18.7)	(69.6)	(△ 11.2)

② 個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区　分	平成 23 年度		平成 24 年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	521,659	3,434,499	502,237	3,251,840
新契約	3	24	1	4
復活	–	–	–	–
金額の増加	21	36	9	9
転換による増加	–	–	–	–
その他の異動による増加	2,615	21,865	4,136	34,370
死亡	6,374	54,241	6,987	60,585
支払満了	55	–	65	–
金額の減少	190,739	15,259	182,743	13,971
転換による減少	–	–	–	–
解約	11,545	91,881	20,713	155,570
失効	–	–	–	–
その他の異動による減少	4,066	43,201	6,982	63,135
年末現在	502,237	3,251,840	471,627	2,992,962
(増加率)	(△ 3.7)	(△ 5.3)	(△ 6.1)	(△ 8.0)
純増加	△ 19,422	△ 182,659	△ 30,610	△ 258,878
(増加率)	(0.5)	(△ 7.2)	(57.6)	(41.7)

③ 団体保険

該当ありません。

④ 団体年金保険

該当ありません。

(7) 契約者配当の状況

該当ありません。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位:%)

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度
個人保険	△ 9.6	△ 9.4
個人年金保険	△ 5.3	△ 8.0
団体保険	−	−
団体年金保険	−	−

(注)　個人年金保険については、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものにより算出しています。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度
新契約平均保険金	8,053	4,108
保有契約平均保険金	6,740	6,641

(注)　1. 保有契約平均保険金については、年金支払開始前契約により算出しています。
2. 個人保険及び個人年金保険により算出しています。

(3) 新契約率(対年度始)

(単位:%)

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度
個人保険	−	−
個人年金保険	0.0	0.0
団体保険	−	−

(注)　年金支払開始前契約により算出しています。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度
個人保険	4.1	8.4
個人年金保険	3.3	5.6
団体保険	−	−

(注)　1. 解約失効率の算出には金額の減少を含んでいます。
2. 年金支払開始前契約により算出しています。

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

該当ありません。

(6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位:‰)

件数率		金額率	
平成 23 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
13.2	15.0	16.7	19.6

(注)　1. 年金支払開始前契約により算出しています。
2. 個人保険及び個人年金保険により算出しています。

(7) 特約発生率(個人保険)

該当ありません。

(8) 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

平成 23 年度	平成 24 年度
15,302.9	56,311.1

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成 23 年度	平成 24 年度
6 社 (1 社)	6 社 (1 社)

(注)　(　)内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しております。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

平成 23 年度	平成 24 年度
100.0 (100.0)	100.0 (100.0)

(注)　(　)内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しております。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	平成 23 年度	平成 24 年度
AA −	84.8 (100.0)	90.4 (100.0)
A −	0.0 (　−)	0.0 (　−)
BBB +	15.2 (　−)	9.6 (　−)

(注)　1. 格付はスタンダード＆プアーズ社によるものに基づいております。
2. (　)内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しております。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

平成 23 年度	平成 24 年度
2,109 (　−)	1,852 (　−)

(注)　(　)内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しております。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

	平成 23 年度	平成 24 年度
第三分野発生率	176.8	214.4
医療(疾病)	−	−
がん	−	−
介護	−	11.4
その他	176.8	218.0

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区　分		平成 23 年度末	平成 24 年度末
保険金	死亡保険金	9,194	10,803
	災害保険金	59	66
	高度障害保険金	−	−
	満期保険金	−	−
	その他	−	−
	小計	9,254	10,869
年金		234	512
給付金		254	735
解約返戻金		786	2,578
保険金据置支払金		29	−
その他共計		10,558	14,696

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区　分		平成 23 年度末	平成 24 年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	2,431	2,436
	(一般勘定)	−	−
	(特別勘定)	2,431	2,436
	個人年金保険	2,811,699	2,887,330
	(一般勘定)	394,583	359,424
	(特別勘定)	2,417,116	2,527,905
	団体保険	−	−
	(一般勘定)	−	−
	(特別勘定)	−	−
	団体年金保険	−	−
	(一般勘定)	−	−
	(特別勘定)	−	−
	その他	−	−
	(一般勘定)	−	−
	(特別勘定)	−	−
	小計	2,814,130	2,889,767
	(一般勘定)	394,583	359,424
	(特別勘定)	2,419,547	2,530,342
危険準備金		61,338	69,675
合計		2,875,468	2,959,442
(一般勘定)		455,921	429,099
(特別勘定)		2,419,547	2,530,342

(注) 保険業法第121条第1項の規定に基づき、保険計理人の将来収支分析による責任準備金積立の充分性の確認を行っております。分析にあたっては、公益社団法人日本アクチュアリー会が定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」に基づき、新規募集の停止を反映した任意シナリオを用いております。

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区　分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
平成 23 年度末	2,814,130	−	−	61,338	2,875,468
平成 24 年度末	2,889,767	−	−	69,675	2,959,442

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高 (契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

			平成 23 年度末	平成 24 年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	変額終身保険	平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方法	平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方法
		変額個人年金保険		
		定額個人年金保険 (円建)		
	標準責任準備金対象外契約	変額個人年金保険	保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 3 号に定める方法	保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 3 号に定める方法
		定額個人年金保険 (米ドル建)	保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号に定める方法	保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号に定める方法
積立率 (危険準備金を除く)			100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高 (契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 1980 年度	−	−
1981 年度 ～ 1985 年度	−	−
1986 年度 ～ 1990 年度	−	−
1991 年度 ～ 1995 年度	−	−
1996 年度 ～ 2000 年度	−	−
2001 年度 ～ 2005 年度	112,359	0.48% ～ 1.50%
2006 年度 ～ 2010 年度	230,260	0.48% ～ 1.50%
2011 年度	7,019	0.48% ～ 1.50%
2012 年度	9,784	0.50% ～ 1.50%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金 (特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く) を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高 (一般勘定)

(単位:百万円)

	平成 23 年度末	平成 24 年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	115	−

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約 (標準責任準備金対象契約) を対象としています。
2. 責任準備金残高 (一般勘定) は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。
3. 平成17年4月1日以降に締結する保険契約から適用しています。
4. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金として、平成23年度末203,391百万円、平成24年度末110,653百万円をそれぞれ控除しています。

② 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法		平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める代替的方式 (シナリオテスティング方式)
計算の基礎となる係数	予定死亡率	平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める率
	割引率	
	期待収益率	
	ボラティリティ (資産価格の予想変動率)	
	予定解約率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率

(6) 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

(7) 引当金明細表

(単位:百万円)

	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	−	−	−	貸借対照表注記参照
退職給付引当金	125	154	29	貸借対照表注記参照
価格変動準備金	14	45	30	貸借対照表注記参照

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区　分			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			56,750	−	−	56,750	
	うち既発行株式	(普通株)	(1,135 千株) 56,750	(　−　株) −	(　−　株) −	(1,135 千株) 56,750	
		計	56,750	−	−	56,750	
資本剰余金		(資本準備金)	56,750	−	−	56,750	
		(その他資本剰余金)	−	−	−	−	
		計	56,750	−	−	56,750	

(10) 保険料明細表

(単位:百万円)

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度
個人保険	−	−
(うち一時払)	−	−
(うち年払)	−	−
(うち半年払)	−	−
(うち月払)	−	−
個人年金保険	60	13
(うち一時払)	60	13
(うち年払)	−	−
(うち半年払)	−	−
(うち月払)	−	−
団体保険	−	−
団体年金保険	−	−
その他共計	60	13

(11) 保険金明細表

(単位:百万円)

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成 24 年度 合計	平成 23 年度 合計
死亡保険金	26	62,996	−	−	−	−	63,023	59,921
災害保険金	−	329	−	−	−	−	329	283
高度障害保険金	−	−	−	−	−	−	−	−
満期保険金	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
合計	26	63,326	−	−	−	−	63,352	60,205

(12) 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成 24 年度 合計	平成 23 年度 合計
−	20,841	−	−	−	−	20,841	19,743

(13) 給付金明細表

(単位:百万円)

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成 24 年度 合計	平成 23 年度 合計
死亡給付金	−	491	−	−	−	−	491	556
入院給付金	−	−	−	−	−	−	−	−
手術給付金	−	−	−	−	−	−	−	−
障害給付金	−	−	−	−	−	−	−	−
生存給付金	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	14,528	−	−	−	−	14,528	6,848
合計	−	15,020	−	−	−	−	15,020	7,404

(14) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成 24 年度 合計	平成 23 年度 合計
218	156,477	−	−	−	−	156,696	91,682

(15) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

区　分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
有形固定資産	2,623	223	2,156	467	82.2
建物	456	40	288	167	63.2
リース資産	−	−	−	−	−
その他の有形固定資産	2,167	182	1,867	299	86.2
無形固定資産	10,299	632	8,735	1,563	84.8
その他	1	0	1	0	98.5
合計	12,924	855	10,893	2,030	84.3

(16) 事業費明細表

(単位:百万円)

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度
営業活動費	304	228
営業管理費	−	12
一般管理費	9,008	7,433
合計	9,313	7,674

(注)　一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は、平成23年度が925百万円、平成24年度が456百万円です。

(17) 税金明細表

(単位:百万円)

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度
国税	226	285
消費税	105	182
地方法人特別税	119	99
印紙税	1	2
登録免許税	−	−
その他の国税	0	−
地方税	150	156
地方消費税	26	45
法人住民税	−	−
法人事業税	101	91
固定資産税	14	12
不動産取得税	−	−
事業所税	8	7
その他の地方税	0	−
合計	376	441

(18) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 資産運用の概況

① 平成24年度の資産の運用概況

平成25年3月末の一般勘定資産は前期末より120億円減少し、5,584億円となりました。また資産運用損益は△84.5億円となり、多くは最低保証リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引による資産運用費用によるものです。

② ポートフォリオの推移

イ．資産の構成

（単位：百万円、%）

区　分			平成23年度		平成24年度	
			金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン			23,849	4.2	18,649	3.3
買現先勘定			－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金			－	－	－	－
買入金銭債権			－	－	－	－
商品有価証券			－	－	－	－
金銭の信託			23,787	4.2	17,676	3.2
有価証券			111,281	19.5	160,802	28.8
	公社債		111,281	19.5	160,802	28.8
	株式		－	－	－	－
	外国証券		－	－	－	－
		公社債	－	－	－	－
		株式等	－	－	－	－
	その他の証券		－	－	－	－
貸付金			478	0.1	356	0.1
	保険約款貸付		478	0.1	356	0.1
	一般貸付		－	－	－	－
不動産			200	0.0	167	0.0
繰延税金資産			20,028	3.5	20,084	3.6
その他			390,894	68.5	340,741	61.0
貸倒引当金			－	－	－	－
合計			570,520	100.0	558,479	100.0
	うち外貨建資産		19,425	3.4	16,975	3.0

ロ．資産の増減

（単位：百万円）

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度
現預金・コールローン	△ 21,165	△ 5,200
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	23,787	△ 6,111
有価証券	30,484	49,521
公社債	30,484	49,521
株式	－	－
外国証券	－	－
公社債	－	－
株式等	－	－
その他の証券	－	－
貸付金	△ 98	△ 121
保険約款貸付	△ 98	△ 121
一般貸付	－	－
不動産	△ 87	△ 32
繰延税金資産	738	56
その他	△ 51,517	△ 50,152
貸倒引当金	－	－
合計	△ 17,858	△ 12,041
うち外貨建資産	△ 2,639	△ 2,449

（2）運用利回り

（単位：%）

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度
現預金・コールローン	△ 0.16	0.67
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	△ 21.00	△ 42.47
有価証券	0.14	1.61
うち公社債	0.14	1.61
うち株式	－	－
うち外国証券	－	－
貸付金	2.35	2.34
うち一般貸付	－	－
不動産	－	－
一般勘定計	△ 0.71	△ 1.44

（注）1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません（当社の場合、該当はありません）。

(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度
現預金・コールローン	30,741	15,835
買現先勘定	−	−
債券貸借取引支払保証金	−	−
買入金銭債権	−	−
商品有価証券	−	−
金銭の信託	22,437	25,453
有価証券	131,716	139,382
うち公社債	131,716	139,382
うち株式	−	−
うち外国証券	−	−
貸付金	538	409
うち一般貸付	−	−
不動産	289	204
一般勘定計	640,614	584,736
うち海外投融資	−	−

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度
利息及び配当金等収入	182	1,964
商品有価証券運用益	−	−
金銭の信託運用益	−	−
売買目的有価証券運用益	−	−
有価証券売却益	−	396
有価証券償還益	−	−
金融派生商品収益	−	−
為替差益	−	109
貸倒引当金戻入額	−	−
その他運用収益	−	−
合計	182	2,470

(5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度
支払利息	0	2
商品有価証券運用損	−	−
金銭の信託運用損	4,712	10,811
売買目的有価証券運用損	−	−
有価証券売却損	−	111
有価証券評価損	−	−
有価証券償還損	−	−
金融派生商品費用	−	−
為替差損	49	−
貸倒引当金繰入額	−	−
貸付金償却	−	−
賃貸用不動産等減価償却費	−	−
その他運用費用	−	−
合計	4,761	10,925

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	180	1,960
公社債利息	180	1,960
株式配当金	−	−
外国証券利息配当金	−	−
貸付金利息	2	3
不動産賃貸料	−	−
その他共計	182	1,964

(7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度
国債等債券	−	396
株式等	−	−
外国証券	−	−
その他共計	−	−

(8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度
国債等債券	−	111
株式等	−	−
外国証券	−	−
その他共計	−	−

(9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区　分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	111,281	100.0	160,802	100.0
地方債	−	−	−	−
社債	−	−	−	−
うち公社・公団債	−	−	−	−
株式	−	−	−	−
外国証券	−	−	−	−
公社債	−	−	−	−
株式等	−	−	−	−
その他の証券	−	−	−	−
合計	111,281	100.0	160,802	100.0

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区　分	平成 23 年度末							平成 24 年度末						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのないものを含む)	合計	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	36,500	−	2,009	−	29,157	43,614	111,281	2,659	−	−	−	19,837	138,305	160,802
国債	36,500	−	2,009	−	29,157	43,614	111,281	2,659	−	−	−	19,837	138,305	160,802
地方債	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
社債	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
株式						−	−						−	−
外国証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
公社債	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
株式等	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区　分	平成 23 年度末	平成 24 年度末
公社債	0.98	1.60
外国公社債	−	−

(15) 業種別株式保有明細表

該当ありません。

(16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区　分	平成 23 年度末	平成 24 年度末
保険約款貸付	478	356
契約者貸付	478	356
保険料振替貸付	−	−
一般貸付 (うち非居住者貸付)	− (−)	− (−)
企業貸付 (うち国内企業向け)	− (−)	− (−)
国・国際機関・政府関係機関貸付	−	−
公共団体・公企業貸付	−	−
住宅ローン	−	−
消費者ローン	−	−
その他	−	−
合計	478	356

(17) 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当ありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当ありません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当ありません。

(23) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

	区　分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率(%)
平成23年度	土地	−	−	−	−	−	−	−
	建物	287	3	36	57	197	250	56.0
	リース資産	−	−	−	−	−	−	−
	建設仮勘定	−	2	−	−	2	−	−
	その他の有形固定資産	500	162	5	213	443	1,880	80.9
	合計	787	168	41	271	643	2,131	76.8
	うち賃貸等不動産	−	−	−	−	−	−	−
平成24年度	土地	−	−	−	−	−	−	−
	建物	197	12	1	40	167	288	63.2
	リース資産	−	−	−	−	−	−	−
	建設仮勘定	2	−	2	−	−	−	−
	その他の有形固定資産	443	54	15	182	299	1,867	86.2
	合計	643	66	20	223	467	2,156	82.2
	うち賃貸等不動産	−	−	−	−	−	−	−

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円、棟)

区　分	平成23年度末	平成24年度末
不動産残高	197	167
営業用	197	167
賃貸用	−	−
賃貸用ビル保有数	−	−

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区　分	平成23年度	平成24年度
有形固定資産	0	−
土地	−	−
建物	−	−
リース資産	−	−
その他	0	−
無形固定資産	−	−
その他	−	−
合計	0	−
うち賃貸等不動産	−	−

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区　分	平成23年度	平成24年度
有形固定資産	41	17
土地	−	−
建物	36	1
リース資産	−	−
その他	4	15
無形固定資産	−	−
その他	−	−
合計	41	17
うち賃貸等不動産	−	−

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

該当ありません。

(28) 海外投融資利回り

該当ありません。

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

(30) 各種ローン金利

該当ありません。

(31) その他の資産明細表

（単位：百万円）

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
繰延資産	1	−	0	1	0	
その他	0	4	−	−	4	
合計	1	4	0	1	4	

5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	23,787	△ 4,693	17,676	△ 10,822

（注）　本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区　分	平成 23 年度末					平成 24 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	36,500	36,496	△ 3	−	3	−	−	−	−	−
責任準備金対応債券	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
子会社・関連会社株式	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他有価証券	74,731	74,781	49	77	27	152,664	160,802	8,137	8,138	0
公社債	74,731	74,781	49	77	27	152,664	160,802	8,137	8,138	0
株式	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
外国証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
公社債	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
株式等	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
合計	111,231	111,277	46	77	31	152,664	160,802	8,137	8,138	0
公社債	111,231	111,277	46	77	31	152,664	160,802	8,137	8,138	0
株式	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
外国証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
公社債	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
株式等	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区　分	平成 23 年度末					平成 24 年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	23,787	23,787	−	−	−	17,676	17,676	−	−	−

- **運用目的の金銭の信託**

(単位:百万円)

区　分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	23,787	△ 4,693	17,676	△ 10,822

- **満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託**
  該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	−	−	−	−	−	−
ヘッジ会計非適用分	−	△ 3,242	△ 7,580	−	−	△ 10,822
合計	−	△ 3,242	△ 7,580	−	−	△ 10,822

(注)　ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成 23 年度末				平成 24 年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨オプション								
	買建								
	プット	52,598	52,598			340,259	340,259		
		(6,259)		4,625	△ 1,633	(8,652)		3,776	△ 4,876
	(米ドル)	6,136	6,136			289,171	289,171		
		(798)		549	△ 248	(3,191)		2,145	△ 1,046
	(ユーロ)	46,462	46,462			51,087	51,087		
		(5,460)		4,076	△ 1,384	(5,460)		1,630	△ 3,830
合計					△ 1,633				△ 4,876

(注)　(　) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

④ 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成 23 年度末				平成 24 年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	株価指数オプション								
	買建								
	プット	96,524	96,524			110,487	110,487		
		(17,649)		14,588	△ 3,060	(19,573)		8,933	△ 10,640
合計					△ 3,060				△ 10,640

(注)　(　) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

Ⅶ 保険会社の運営

1. リスク管理の体制

P13「統合リスク管理態勢」をご覧ください。

2. 法令等遵守の体制

P14をご覧ください。

3. 法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る）の合理性及び妥当性

当社では、第三分野保険の保険事故発生率に関する長期的な不確実性に対して、ストレステスト・負債十分性テストを実施し、責任準備金の積立必要額を適切に算出しています。
ストレステスト・負債十分性テストに使用する危険発生率は、将来の保険事故発生率が変動するリスクを一定の確率（99%及び97.7%）でカバーする妥当な水準として、法令及び社内規定に基づき合理的に設定しています。
平成24年度末において、ストレステストの結果、危険準備金を積み増す必要はありませんでした。また、負債十分性テストの対象となる契約区分はありませんでした。

4. 指定紛争解決機関について

当社の指定紛争解決機関は、社団法人 生命保険協会です。
生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書（電子メール・FAXは不可）・来訪により生命保険に関する様々な相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。
詳細につきましては、生命保険協会のホームページでご確認ください。
（生命保険相談所のご案内）http://www.seiho.or.jp/contact/about/
なお、生命保険相談所が苦情の申出を受けたことを生命保険会社に連絡し解決を依頼した後、原則として1ヵ月を経過しても契約者等と生命保険会社との間で解決がつかない場合については、指定紛争解決機関として生命保険相談所内に裁定審査会を設け、契約者等の正当な利益の保護を図っております。

5. 個人データ保護について

P15をご覧ください。

6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

P12「反社会的勢力への対応に関する基本方針」をご覧ください。

Ⅷ 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	平成 23 年度末	平成 24 年度末
	金額	金額
個人変額保険	2,431	2,442
個人変額年金保険	2,417,901	2,529,814
団体年金保険	－	－
特別勘定計	2,420,333	2,532,257

2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過（平成24年4月～平成25年3月）

≪市場概況≫

【日本株式市場】

期初10,083円で始まった日経平均株価は、ギリシャ情勢の混迷に加えスペインの金融システム不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢の強まりから低下基調で推移しました。9月にECB（欧州中央銀行）やFRB（米連邦準備制度理事会）など各国中央銀行による追加金融緩和政策を受け上昇したものの、米国や中国の主要経済指標の悪化などで世界景気の減速に対する警戒感が台頭し上値の重い展開が続きました。その後、2012年末に実施された衆議院解散・総選挙によって誕生した新政権下での積極的な景気対策や日銀新体制に対する金融緩和期待から、2008年のリーマン・ショック直前の水準まで上昇し、日経平均株価は12,397円（前年度末比+22.95%）で年度末を迎えました。

【日本債券市場】

期初0.9%台後半で始まった国内長期金利（新発10年国債利回り）は、国内株安を受けて低下基調で始まりました。その後も、世界景気の減速懸念や欧州債務問題の再燃などを背景にリスク回避の姿勢が強まり、安全資産とされる日本国債は買われ、低下基調が続きました。年明け以降も、日銀新体制下での金融緩和期待から金利は一段と低下し、0.5%台半ばで年度末を迎えました。

【外国株式市場】

期初13,212ドルで始まった米国株式市場（NYダウ）は、序盤から弱い米経済指標の発表や悪化する欧州債務問題などを背景に下落しましたが、6月に入るとFRBによる追加金融緩和期待から上昇に転じました。9月以降も、FRBより発表された量的金融緩和策第3弾（QE3）がより景気を重視したものであったことが好感され上昇基調となりました。年末には財政の崖問題により一時不安定な展開となるも、米主要経済指標の改善を背景に、3月に入り史上最高値を更新するなど堅調に推移し、14,578ドル（前年度末比＋10.34%）で年度末を迎えました。

欧州株式市場も、概ね米国と同様の動きを辿り、ECBによる流動性支援継続等が株価を押し上げ、前年度末より上昇して年度末を迎えました。

【外国債券市場】

期初2.2%台前半で始まった米国長期金利（10年国債利回り）は、市場予想を下回る米経済指標の発表や世界景気減速懸念などを受け低下基調での推移となりました。その後、米景況感の改善を背景に金利は上昇基調で推移するも、2月以降、イタリアの政局混迷やキプロスの財政支援を巡る混乱で欧州債務問題の再燃が懸念されたことから伸び悩む展開となり、前年度末を下回る1.8%台半ばで年度末を迎えました。

期初1.7%台後半で始まったドイツ長期金利（10年国債利回り）は、ユーロ圏の景気低迷の長期化観測や債務問題再燃への懸念の高まりから低下し、1.2%台後半で年度末を迎えました。

【外国為替市場】

期初82円19銭で始まった円/ドル相場は、欧州債務問題への懸念が強まったことや米経済指標が市場予想を下回ったことなどを背景に円買いが進み、円高基調で推移しました。年末に実施された衆議院解散・総選挙をきっかけに新政権下での日銀による追加金融緩和期待や米景況感の改善を背景に、円売り・ドル買いの動きが加速し、94円05銭（前年度末比11円86銭円安）で年度末を迎えました。

期初109円80銭で始まった円/ユーロ相場は、概ね円/ドル相場と同様の展開となり、120円73銭（前年度末比10円93銭円安）で年度末を迎えました。

個人変額保険及び個人変額年金保険のユニットプライスの詳細につきましては、当社ホームページ（http://www.hartfordlife.co.jp）に掲載しております。

3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区　分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険 (有期型)	−	−	−	−
変額保険 (終身型)	390	2,506	351	2,269
合計	390	2,506	351	2,269

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区　分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	29	1.2	37	1.5
有価証券	2,400	98.7	2,391	97.9
公社債	−	−	−	−
株式	−	−	−	−
外国証券	−	−	−	−
公社債	−	−	−	−
株式等	−	−	−	−
その他の証券	2,400	98.7	2,391	97.9
貸付金	−	−	−	−
その他	1	0.1	12	0.5
貸倒引当金	−	−	−	−
合計	2,431	100.0	2,442	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	20	43
有価証券売却益	−	−
有価証券償還益	−	−
有価証券評価益	239	496
為替差益	−	−
金融派生商品収益	−	−
その他の収益	−	−
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	−	−
有価証券評価損	210	239
為替差損	−	−
金融派生商品費用	−	−
その他の費用	−	−
収支差額	48	301

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区　分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,400	28	2,391	257

②金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報
(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

個人変額年金保険

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区　分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	426,968	2,871,609	399,765	2,648,387

(注)　金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区　分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	57,126	2.4	49,653	2.0
有価証券	2,357,859	97.5	2,472,763	97.7
公社債	−	−	−	−
株式	−	−	−	−
外国証券	6,487	0.3	4,762	0.2
公社債	−	−	−	−
株式等	6,487	0.3	4,762	0.2
その他の証券	2,351,372	97.2	2,468,001	97.6
貸付金	−	−	−	−
その他	2,915	0.1	7,398	0.3
貸倒引当金	−	−	−	−
合計	2,417,901	100.0	2,529,814	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区　分	平成 23 年度	平成 24 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	2,167	20,792
有価証券売却益	−	−
有価証券償還益	−	−
有価証券評価益	160,563	437,678
為替差益	0	0
金融派生商品収益	−	−
その他の収益	−	−
有価証券売却損	14,593	9,285
有価証券償還損	−	−
有価証券評価損	96,541	83,671
為替差損	−	−
金融派生商品費用	−	−
その他の費用	−	−
収支差額	51,597	365,514

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区　分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,357,859	64,022	2,472,763	354,007

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

Ⅸ 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

米国ハートフォードの概要

(2013年3月末時点)

会 社 名	ザ・ハートフォード・ファイナンシャル・サービシズ・グループ・インク
設　　立	1810年5月10日
所 在 地	米国コネチカット州ハートフォード市
代 表 者	リアム・マギー
総 資 産	2,970億米ドル(27兆9,447億円)

*円換算については、2013年3月末の為替レート(1ドル94.09円)で計算

米国ハートフォード本社

本社が入居する汐留ビルディング

ハートフォード生命の概要

(2013年3月末時点)

会 社 名	ハートフォード生命保険株式会社
設　　立	2000(平成12)年8月16日(営業開始：平成12年12月12日)
所 在 地	〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-20 汐留ビルディング15階
代 表 者	ジェニファー・スパークス
総 資 産	3兆886億円

[引受保険会社]
ハートフォード生命保険株式会社
〒105-0022
東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング15階
TEL 03-6219-3784（みんなのハートフォード）
http://www.hartfordlife.co.jp

（広13.07A060）